

令和元年度

駒ヶ根市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の実施場所	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の着眼点	1
第7	審査の結果	3
	総 括	4
	1 決算の概況	4
	2 決算収支の状況	5
	3 財政状況	6
	4 むすび	7
	一般会計	12
	1 歳 入	12
	2 歳 出	25
	特別会計	33
	1 歳 入	33
	2 歳 出	33
	各会計概要	34
	財産に関する調書	43
	基金の運用状況	44
	審査資料	45

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、構成比率(%)は、合計が100%とならないことがある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和元年度駒ヶ根市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金の運用状況審査

第2 審査の対象

令和元年度駒ヶ根市	一般会計歳入歳出決算
同	用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	中沢財産区会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算

上記の各歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類

第3 審査の期間

令和2年 6月 29日

7月 2、14、15、17、21、27日

8月 3日

第4 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、証書類及び関係諸帳簿と照合するとともに、会計管理者及び各所管担当職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査し、会計室金庫の実査も実施した。

なお、本審査は駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第6 審査の着眼点

(1) 一般会計・特別会計決算審査の主眼

①決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算執行が適正かつ効率的に行われているか。

②決算審査の観点から経費と事業効果について考察する。

(2) 一般会計・特別会計決算審査の着眼点

① 共通事項

- ア 違法または不当な収支はないか。
- イ 会計間の独立は保たれているか、また、収入区分・支出区分は明確、適正であるか。
- ウ 各会計事業の収支は均衡が保たれているか。
- エ 財政運営、資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- オ 事務の合理化、経費の節減に努力しているか。
- カ 定期監査等で要望した事項について必要な措置が取られているか。

② 歳入関係

- ア 収入方法、収入時期は適切か。遅れている収入はないか。
- イ 収入済額は調定額に比べ著しい差異はないか。また、前年に比べ著しく低下していないか。
- ウ 収入未済、不納欠損処分、滞納処分の事務処理は適切に行われているか。
- エ 減免、分納等の理由は適正か。
- オ 不当に債権を放棄しているものはないか。

③ 歳出関係

- ア 事務事業の計画に対する進捗率は妥当か。
- イ 予算額に対して多額の不用額が生じていないか。また、不用額が生じた理由は何か。
- ウ 前年度に比べ著しい増減はないか。
- エ 予備費支出、流用の理由は適正か。
- オ 委託料、工事請負費等の支出の時期は適正か。検査、検収は適正か。
- カ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性は妥当か。

(3) 基金の運用状況審査の主眼

- ① 基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているか

(4) 基金の運用状況審査の着眼点

① 共通事項

- ア 基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び予算管理部局保管の基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。
- ウ 収支の整理は会計年度末をもってされているか。
- エ (運用状況からみて) 基金額は適切か。
- オ 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。
- カ 違法、不当な運用はないか。
- キ 運用方法、手続きは適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- ク 基金の取崩し及び積立の手続きは適正に行われているか。
- ケ 収支の計算誤りはないか。
- コ 基金台帳、整理簿等の記帳整理は適正に行われているか。
- サ 土地等を保有する基金について、その財産管理は適正に行われているか。

② 会計室金庫の実査

- ア 通帳、証書類が適正に保管されているか。
- イ 鍵の管理は適正に行われているのか。
- ウ 金庫内の棚卸の頻度は適正か。記録はあるか。
- エ 金庫の出入庫管理等の管理状況は適切か。

第7 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類は、審査した範囲においていずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行状況については、審査した範囲において概ね適正であると認められた。

総 括

1 決算の概況

当年度の一般会計及び特別会計の予算額は、24,132,846千円（前年度比 4.4%増加）で、これに対する決算額は、歳入 22,278,584千円（前年度比 2.2%増加）、歳出 21,753,040千円（前年度比 2.4%増加）、差引 525,544千円（前年度比 6.2%減少）となっている。

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況比較表

(単位：千円・%)

区分→ 年度↓	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
平成29年度	一般会計	16,864,173	16,313,259	15,984,138	329,121	96.7	94.8
	特別会計	8,006,485	7,851,476	7,597,190	254,286	98.1	94.9
	計	24,870,658	24,164,736	23,581,328	583,407	97.2	94.8
平成30年度	一般会計(A)	16,247,419	15,063,114	14,658,787	404,327	92.7	90.2
	特別会計(B)	6,874,406	6,744,665	6,588,471	156,194	98.1	95.8
	計(C)	23,121,825	21,807,779	21,247,258	560,521	94.3	91.9
令和元年度	一般会計(D)	17,316,400	15,556,366	15,153,180	403,186	89.8	87.5
	特別会計(E)	6,816,446	6,722,218	6,599,861	122,357	98.6	96.8
	計(F)	24,132,846	22,278,584	21,753,040	525,544	92.3	90.1
一般会計	増減額(D)-(A)	1,068,981	493,252	494,393	△ 1,141	-	-
	増減率(D)/(A)	106.6	103.3	103.4	99.7	-	-
特別会計	増減額(E)-(B)	△ 57,960	△ 22,447	11,390	△ 33,837	-	-
	増減率(E)/(B)	99.2	99.7	100.2	78.3	-	-
合計	増減額(F)-(C)	1,011,021	470,805	505,782	△ 34,977	-	-
	増減率(F)/(C)	104.4	102.2	102.4	93.8	-	-

この決算額には、各会計間相互の繰入・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 21,520,129千円（前年度比 2.1%増加）、歳出 20,994,585千円（前年度比 2.4%増加）である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純計決算額算出表

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額			前年度 対 比
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	
総 計	歳 入	22,278,584	21,807,779	24,164,736	102.2
	歳 出	21,753,040	21,247,258	23,581,328	102.4
重複控除額		758,455	735,950	1,073,404	103.1
純 計	歳 入	21,520,129	21,071,829	23,091,332	102.1
	歳 出	20,994,585	20,511,308	22,507,924	102.4
歳入歳出差引残額		525,544	560,521	583,408	93.8

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額一覧表

(単位：千円・%)

会計別→ 財源別↓	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	7,008,848	45.1	2,680,994	39.9	9,689,842	43.5
依存財源	8,547,519	54.9	4,041,224	60.1	12,588,743	56.5
合 計	15,556,366	100.0	6,722,218	100.0	22,278,584	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

一般・特別会計市債残高一覧表

(単位：千円)

区分→ 会計別↓	30年度末 現在高	元年度 発行額	元年度 償還額	元年度末 現在高	増減額
一般会計	20,344,981	1,518,946	1,737,951	20,125,976	△ 219,005
特別会計	0	0	0	0	0
合 計	20,344,981	1,518,946	1,737,951	20,125,976	△ 219,005

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度対比
形式収支額	一般会計	403,186	404,327	329,121	320,627	99.7
	特別会計	122,357	156,194	254,286	157,411	78.3
	合 計	525,544	560,521	583,407	478,038	93.8
翌年度繰越財源	一般会計	100,026	60,330	19,406	14,769	165.8
	特別会計	0	0	0	0	--
	合 計	100,026	60,330	19,406	14,769	
実質収支額	一般会計	303,160	343,997	309,715	305,858	88.1
	特別会計	122,357	156,194	254,286	157,411	78.3
	合 計	425,517	500,191	564,001	463,269	85.1
単年度収支額	一般会計	△ 40,837	34,282	3,857	18,052	△ 119.1
	特別会計	△ 33,837	△ 57,092	96,875	109,623	59.3
	合 計	△ 74,674	△ 22,810	100,732	127,675	327.4

(1) 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた当年度の形式収支額は、525,544千円であるが、翌年度への繰越財源 100,026千円を控除した実質収支額は、425,517千円である。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で△40,837千円、特別会計が△33,837千円となり、一般会計特別会計の合計では、△74,674千円で前年度に比較して51,864千円の減少となっている。

なお、平成29年度の特別会計の実質収支額合計254,286千円の中には、平成30年度から公営企業会計に移行した農業集落排水事業特別会計の29年度分実質収支額41,000千円も含まれているので、それを考慮して平成30年度特別会計の単年度収支額を計算している。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
基準財政収入額		4,388,049	4,331,928	4,253,800	56,121	101.3
基準財政需要額		7,255,779	7,192,052	7,192,077	63,727	100.9
財政力指数		0.599	0.591	0.582	0.008	—
経常一般財源等 (A)		9,075,404	9,097,717	9,129,254	△ 22,313	99.8
経常経費充当一般財源等 (B)		8,090,759	8,159,502	8,014,780	△ 68,743	99.2
経常収支比率 (B)/(A)		89.2	89.7	87.8	△ 0.5	—
実質公債費比率		12.7	13.3	13.8	△ 0.6	—
将来負担比率		179.5	197.2	197.9	△ 17.7	—

(1) 財政力指数

財政力指数は、市町村の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は余裕財源を保有していることになる。当年度は、0.599で前年度に比較して0.008ポイント増加している。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等の総額に対する経常経費充当一般財源等の額の割合のことをいう。財政構造の良否、弾力性を判断するものであり、この比率が80%を超える場合は財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

当年度は、89.2%で前年度に比較して0.5ポイント改善している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限比率算出のための数値に公債費に準じる元利償還金（基準財政需要額に算入された額を除く。）を加え算出されているものである。（18%を超えると起債が事前協議制から許可制になる。）

当年度は、12.7%で前年度に比較して0.6ポイント改善している。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、将来にわたって一般会計が負担することとなる将来負担の重さを示す指標で一般会計の地方債現在高のほか、他の会計の地方債現在高や土地開発公社及び第三セクター等の債務うち、一般会計が負担することとなる見込額を標準財政規模に対する割合で表わす。この比率が350%を超えると財政健全化計画を定め自ら財政健全化を図ることとされている。

当年度は、179.5%で前年度に比較して17.7ポイント改善している。

4 むすび

(1)

令和元年度の決算規模は、一般会計及び特別会計総計で見ると歳入 22,278,584 千円、歳出 21,753,040 千円となり、歳入で 470,805 千円 (2.2%)、歳出で 505,782 千円 (2.4%)、前年度と比較してそれぞれ増加している。

また、実質収支額は 425,517 千円となっており、前年度と比較して 74,674 千円 (14.9%) 減少している。

一般会計と用地取得事業特別会計を合算した普通会計としての決算規模が増加した主な要因は、小中学校の空調設備整備事業や地域交流センター等整備事業、駒ヶ根駅前広場整備事業などの大型事業に取り組んだことによるものである。

(2)

歳入においては、一般会計が前年度比 493,252 千円 (3.3%) の増加、特別会計が前年度比 22,447 千円 (0.3%) の減少となっている。

一般会計では、歳入総額の 30.7% を占める市税は、前年度の景気の影響などにより個人市民税が増加し、軽自動車税も登録台数が増えたことなどにより増加した。一方で、地価下落等により固定資産税が減少し、景気鈍化等により法人市民税も減少したことにより、市税全体では前年度比 14,823 千円 (0.3%) の減少となった。

交付金は、地方消費税交付金が県内の消費実績に連動して 5.3% の減少となったが、地方交付税は前年度比 10,491 千円 (0.3%) の増加となった。

国庫支出金は、小中学校・幼稚園の空調設備整備事業や駒ヶ根駅前広場整備工事の財源として、ブロック塀・冷房設備対応臨時交付金や社会資本整備総合交付金などにより、前年度比 484,167 千円 (33.4%) 増加した。

寄附金については、ふるさと寄附金が増加したこと等より、前年度比 101,308 千円 (41.0%) の増加となっている。

繰入金は、ふるさとづくり基金から 345,000 千円繰入れたこと等により、前年度比 69,907 千円 (21.6%) の増加となった。

また、市債は、教育・福祉施設等整備事業債及び一般単独事業債等の発行により、令和元年度の借入額は前年度比 152,152 千円 (11.1%) 増加した。なお、この内臨時財政対策債の借入額は 450,346 千円である。

特別会計の国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税、県支出金及び繰越金が減少となったことなどにより、前年度比 132,838 千円 (4.3%) の減少となった。

一方で介護保険特別会計では、保険料が前年度比 6,700 千円余減少したが、国庫支出金、繰入金及び繰越金が増加したこと等により、前年度比 107,776 千円 (3.4%) の増加となった。

また、後期高齢者医療特別会計も、後期高齢者医療保険料等の増加に伴い、前年度比 14,747 千円 (3.7%) の増加となった。

(3)

歳出においては、一般会計が前年度比 494,393 千円 (3.4%) の増加、特別会計が前年度比 11,390 千円 (0.2%) の増加となっている。

一般会計において、総務費は、財政調整基金積立金が前年度比 100,000 円余の減額となる一方で、ふるさとづくり基金積立金(ふるさと寄付金)及び職員退職手当が増加したことなどにより、前年度比 164,246 千円 (9.4%) 増加している。

民生費は、生活保護費支給事業、国民健康保険特別会計繰出事業などが減少した一方で、障がい者福祉サービス事業が増加し、プレミアム付商品券事業は 65,284 千円が皆増となっており、介護保険特別会計繰出金も増加したこと等により、前年度比で 99,824 千円 (2.5%) 増加している。

衛生費は、伊南行政組合衛生センター負担金、及び昭和伊南総合病院運営経費負担金が増加したものの、上伊那広域連合ごみ処理関係負担金が 150,000 千円余減少したこと等により、前年度比 120,415 千円 (8.7%) 減少した。

農林水産業費は、県営圃場整備事業負担金が減少となった一方で、農地事業、林道開設事業及び林道改良事業が増加となった。また、森林環境譲与税積立金が 7,162 千円で皆増となったことなどにより、前年度比 14,444 千円 (1.7%) 増加した。

商工費は、企業誘致推進事業において、下平工業団地整備事業が緑化工事(繰越分)をもって完成となったことにより、本年度は工事請負費が前年度比 138,000 千円余減少した。また、インバウンド推進事業が事業縮小をしたこと等により、商工費全体では前年度比 222,883 千円 (22.2%) 減少している。

土木費は、公共下水道事業会計繰出金、社会資本整備総合交付金道路舗装事業及び橋梁維持事業などが減少となった。一方で、駒ヶ根駅前広場整備工事では、通次繰越分を合わせて前年度比 180,000 千円余の増加となり、土木費全体では前年度比 2,592 千円 (0.2%) 増加となった。

消防費は、上伊那広域連合及び伊南行政組合への負担金が増加したが、消防ポンプ車の更新費用等の減少により、前年度比 8,075 千円 (1.8%) 減少している。

教育費は、小中学校・幼稚園の空調設備整備事業が前年度比 519,000 千円余増加し、地域交流センター等整備事業も前年度比 234,000 千円余増加したこと等により、前年度比 695,259 千円 (43.1%) 増加している。

特別会計では、後期高齢者医療特別会計が、後期高齢者医療広域連合納付金等の増額により、前年度比 14,810 千円 (3.7%) 増加している。

介護保険特別会計では、保険給付費、基金積立金及び諸支出金等の増加により、前年度比 124,528 千円 (4.1%) 増加した。

また、国民健康保険特別会計においては、総務費、国民健康保険事業費納付金、及び保険事業費が増加となった一方で、保険給付費、基金積立金及び諸支出金が減少となったことにより、前年度比 115,199 千円 (3.8%) 減少となった。

(4)

歳入歳出予算の執行状況は、一般会計、特別会計とも概ね適正と判断され、一般会

計の実質収支額は303,160千円となっている。また、特別会計の実質収支額は122,357千円となっている。

基金については、決算年度末現在高は、2,425,881千円で、前年度に比較して297,565千円の増加となっている。これには、令和2年4月～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。主な増減は、国民健康保険事業基金(153,981千円増)、文化振興基金(3,639千円減)、財政調整基金(100,303千円増)、ふるさとづくり基金(34,791千円減)、減債基金(9,784千円増)、介護給付費準備基金(37,297千円増)、温泉開発基金(34,666千円増)である。

また、森林環境譲与税基金が新たに創設された。

なお、令和2年4月～5月の出納整理期間中の増減については、積立額493,280千円、取崩額368,800千円であり、差し引きした年度末基金残高(5月31日現在)は2,550,361千円となっている。取崩しの主なものは、ふるさとづくり基金345,000千円、減債基金23,800千円である。

一方で積立(増)の主なものは、国民健康保険事業基金25,319千円、ふるさとづくり基金350,415千円、減債基金15,483千円、介護給付費準備基金57,069千円、温泉開発基金26,739千円である。

基金残高においては、他自治体との比較では低い水準であり、大規模災害等の不測の事態に備えた安定的な財政基盤確保のため、今後の増額への取り組みになお一層の期待を寄せるところである。

また、普通会計の借入金残高(起債元金)は、全体で新規借入が1,518,946千円、償還額1,737,951千円で前年度末と比較して219,005千円減少し、20,125,976千円となった。

増加した主なものは、公共事業等債が前年度比35,612千円、教育・福祉施設等整備事業債が前年度比252,507千円、行政改革推進債が前年度比26,700千円である。

減少した主なものは、一般単独事業債が前年度比84,678千円、退職手当債が前年度比138,561千円、臨時財政対策債34,626千円である。

なお、歳出における不用額が、一般会計で771,848千円、特別会計全体で216,585千円であった。各課から聴取した中では特段問題となる事由は確認できなかったものの、今後の予算編成時における見積りの精査が必要と考えるので配意願いたい。

(5)

財政指標を見ると、財政力指数(3年度の平均値)は0.60で前年度とほぼ同水準である。また、経常収支比率は0.5ポイント改善の89.2%となった。引き続き財政硬直化に注意が必要な水準である。

実質公債費比率は、前年度比0.6ポイント改善の12.7%となっており、7年連続で改善している点で評価ができ、法に定める早期健全化基準に照らしてもこれを下回っている。しかし、他団体と単純に数値の比較をすれば未だ高水準といえるため、引き続き留意が必要である。

将来負担比率は、前年度比17.7ポイント改善の179.5%となった。これは、前年度

に比べ指標の計算に用いる将来負担となる一般会計地方債現在高が減少したこと及び公営企業等負担見込額が減少したこと、並びに充当可能財源である基金残高が増加したことに加え、分母となる標準財政規模が増加したことなどによるものである。

将来負担比率は、駒ヶ根市が将来負担すべき実質的な負債を示す指標であり、将来世代に過度な負担を残さないことが肝要である。

少子高齢化が更に進展し、人口減少が進む中での財政健全化の取り組みは、容易なことではないが、改めて健全で持続可能な財政運営に鋭意努力願いたい。

今後も、行政課題の解決と財政健全化を両立するための難しい舵取りを迫られることとなるが、長期的な経営予測を明確にして、更に慎重で的確な対応を望むものである。

(6)

令和元年度末の収入未済額は、総額 152,357 千円（一般会計 80,600 千円、特別会計 71,757 千円）で、縮減に向けた努力により、前年度に比べ 28,336 千円（15.7%）（一般会計 18,857 千円（19.0%減）、特別会計 9,479 千円（11.7%減））の減少となった。

これは、債権管理条例に基づく債権管理の適正化、コンビニ収納、コールセンター催告業務、長野県地方税滞納整理機構並びに国・県との連携・協力、滞納処分等の取り組みにより、着実に成果が上がっている結果と認識しており評価できる。また、日頃の努力により市税等の徴収率も 19 市中、常に上位を保っているが、財源の確保と住民負担の公平性の確保の観点から、毎年度策定の債権管理方針において設定した数値目標を引き続き上回るよう、更なる徴収努力の継続をお願いしたい。

一方、不納欠損額は、総額 11,478 千円（一般会計 6,583 千円、特別会計 4,895 千円）で、前年度に比べ 1,965 千円（14.6%）（一般会計 1,483 千円（18.4%減）、特別会計 482 千円（9.0%減））の減少となっている。今後とも滞納者の状況把握と財産調査に万全を期し、回収すべき債権が不納欠損に至らないよう適切な債権管理に努められたい。

(7)

国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の現年度調定額は、被保険者の減少などにより 634,492 千円となり前年度比 24,055 千円（3.7%）の減少となったが、一人当たりの調定額は 99 千円で前年度からは微増で推移した。一方、一人当たりの医療費は、高齢化率の上昇や医療の高度化などにより増加傾向にある。一人当たりの医療費の推移を見ると、平成 28 年度が 328 千円、29 年度が 335 千円、30 年度は 356 千円、令和元年度は 371 千円と毎年上昇している。

今後、歳入面では被保険者数の減少や高齢化率の上昇に伴い国保税の減収が見込まれる。一方、歳出面では医療の高度化や高額薬剤等の影響により、県へ支払う国保事業納付金は増加が見込まれる。

所管課の経営予測によれば、令和 3 年度までは黒字を維持するが、令和 4 年度以降

は財政収支の悪化に伴い赤字となり、厳しい財政運営が予想される。これに伴い基金残高も令和4年度以降は減少に転じることが見込まれるため、県の国保税率の統一への動きを注視しつつ計画的に適切な財政運営をされたい。

また、国民健康保険税の徴収実績は、現年度分と滞納繰越分を合わせた数値では、前年度から1.48ポイント上昇の92.46%となっている。収入未済額の縮減を図り、財源確保に努めるとともに、適正な給付と効果的な予防事業の取り組みに引き続き努力されたい。

一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入 15,556,366千円(予算額に対する割合 89.8%)、歳出 15,153,180千円(同 87.5%)で、歳入歳出差引残額は、403,186千円である。

前年度に比較して、歳入では、493,252千円(3.3%)、歳出では、494,393千円(3.4%)それぞれ増額となっている。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源 100,026千円を差し引いた 303,160千円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、△40,837千円である。

決算における収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額		17,316,400	16,247,419	16,864,173	1,068,981	106.6
歳入決算額		15,556,366	15,063,114	16,313,259	493,252	103.3
歳出決算額		15,153,180	14,658,787	15,984,138	494,393	103.4
歳入歳出差引額		403,186	404,327	329,121	△ 1,141	99.7
翌年度繰越財源		100,026	60,330	19,406	39,696	165.8
実質収支額		303,160	343,997	309,715	△ 40,837	88.1
単年度収支額		△ 40,837	34,282	3,857	△ 75,119	△ 119.1

1 歳 入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	17,316,400	16,247,419	16,864,173	1,068,981	106.6
調定額	(B)	15,643,549	15,170,637	16,444,931	472,912	103.1
収入済額	(C)	15,556,366	15,063,114	16,313,259	493,252	103.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 1,760,034	△ 1,184,305	△ 550,914	△ 575,729	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	89.8	92.7	96.7	△ 2.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.4	99.3	99.2	0.1	—
不納欠損額		6,583	8,066	7,581	△ 1,483	81.6
収入未済額		80,600	99,457	124,091	△ 18,857	81.0

当年度の歳入決算額は、15,556,366千円で、予算額に対する執行率は 89.8% (前年度 92.7%)、調定額に対する収入率は、99.4% (前年度 99.3%) となっている。収入済額は、前年度に比較して、493,252千円(3.3%)の増加となっている。

不納欠損額は、6,583千円で、前年度に比較して 1,483千円(18.4%)減少している。

収入未済額は、80,600千円で、前年度に比較して 18,857千円(19.0%)減少している。

なお、収入未済額は、平成20年度の421,797千円から11年連続で減少し続けている。

(2) 款別収入状況

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	前年度対比
市税	4,771,519	30.7	4,786,342	31.8	△ 14,823	99.7
地方譲与税	194,670	1.3	188,693	1.3	5,977	103.2
利子割交付金	3,864	0.0	8,404	0.1	△ 4,540	46.0
配当割交付金	16,995	0.1	14,289	0.1	2,706	118.9
株式等譲渡所得割交付金	9,751	0.1	12,004	0.1	△ 2,253	81.2
地方消費税交付金	648,261	4.2	684,363	4.5	△ 36,102	94.7
自動車取得税交付金	26,369	0.2	44,612	0.3	△ 18,243	59.1
環境性能割交付金	6,401	0.0	0	0.0	6,401	皆増
地方特例交付金	139,486	0.9	20,614	0.1	118,872	676.7
地方交付税	3,250,546	20.9	3,240,055	21.5	10,491	100.3
交通安全対策特別交付金	2,763	0.0	2,663	0.0	100	103.8
分担金及び負担金	209,497	1.3	284,613	1.9	△ 75,116	73.6
使用料及び手数料	134,897	0.9	147,524	1.0	△ 12,627	91.4
国庫支出金	1,932,519	12.4	1,448,352	9.6	484,167	133.4
県支出金	796,947	5.1	748,436	5.0	48,511	106.5
財産収入	44,662	0.3	288,502	1.9	△ 243,840	15.5
寄附金	348,669	2.2	247,361	1.6	101,308	141.0
繰入金	393,928	2.5	324,021	2.1	69,907	121.6
繰越金	404,328	2.6	329,122	2.2	75,206	122.9
諸収入	701,348	4.5	876,350	5.8	△ 175,002	80.0
市債	1,518,946	9.8	1,366,794	9.1	152,152	111.1
合 計	15,556,366	100.0	15,063,114	100.0	493,252	103.3

市税は、前年度（平成30年度）の景気の影響などにより個人市民税が前年度比で62,300千円余（3.8%）増加し、軽自動車税は登録台数が増えたことなどにより前年度比で4,900千円余（4.2%）増加した。一方で、地価下落等による固定資産税の減少及び景気鈍化等により法人市民税が前年度より71,400千円余減少したこと等により、市税全体では前年度比 14,823千円（0.3%）の減少となった。

交付金では、地方消費税交付金が県内の消費実績に連動して前年度比 36,102千円（5.3%）の減少となったが、普通交付税は前年度比 10,491千円（0.3%）の増加となった。

国庫支出金は、小中学校・幼稚園の空調設備整備事業（繰越分）、駒ヶ根駅前広場整備工事、地域交流センター等整備事業等の財源として、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金及び社会資本整備総合交付金などにより、前年度比484,167千円（33.4%）増加している。

寄附金は、ふるさと寄附金が前年度比120,895千円増加したこと等より、前年度比 101,308千円（41.0%）の増加となっている。

繰入金は、393,928千円で、ふるさとづくり基金から345,000千円繰入れたことなどにより、前年度比 69,907千円（21.6%）の増加となっている。

市債は、教育・福祉施設等整備事業債及び一般単独事業債等の発行により、令和元年度の借入額は1,518,946千円となり、前年度比152,152千円（11.1%）増加している。この内、臨時財政対策債の借入額は450,346千円である。

(3) 財源別収入状況

財源別の収入状況は、次表のとおりである。

財源別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

財源別	年度→ 款別↓	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減	前年度対比
自主財源	市税	4,771,519	30.7	4,786,342	31.8	△ 14,823	99.7
	分担金及び負担金	209,497	1.3	284,613	1.9	△ 75,116	73.6
	使用料及び手数料	134,897	0.9	147,524	1.0	△ 12,627	91.4
	財産収入	44,662	0.3	288,502	1.9	△ 243,840	15.5
	寄附金	348,669	2.2	247,361	1.6	101,308	141.0
	繰入金	393,928	2.5	324,021	2.1	69,907	121.6
	繰越金	404,328	2.6	329,122	2.2	75,206	122.9
	諸収入	701,348	4.5	876,350	5.8	△ 175,002	80.0
	計	7,008,848	45.0	7,283,835	48.3	△ 274,987	96.2
依存財源	地方譲与税	194,670	1.3	188,693	1.3	5,977	103.2
	利子割交付金	3,864	0.0	8,404	0.1	△ 4,540	46.0
	配当割交付金	16,995	0.1	14,289	0.1	2,706	118.9
	株式等譲渡所得割交付金	9,751	0.1	12,004	0.1	△ 2,253	81.2
	地方消費税交付金	648,261	4.2	684,363	4.5	△ 36,102	94.7
	自動車取得税交付金	26,369	0.2	44,612	0.3	△ 18,243	59.1
	環境性能割交付金	6,401	0.0	0	0.0	6,401	皆増
	地方特例交付金	139,486	0.9	20,614	0.1	118,872	676.7
	地方交付税	3,250,546	20.9	3,240,055	21.5	10,491	100.3
	交通安全対策特別交付金	2,763	0.0	2,663	0.0	100	103.8
	国庫支出金	1,932,519	12.4	1,448,352	9.6	484,167	133.4
	県支出金	796,947	5.1	748,436	5.0	48,511	106.5
	市債	1,518,946	9.8	1,366,794	9.1	152,152	111.1
計	8,547,518	55.0	7,779,279	51.7	768,239	109.9	
合計	15,556,366	100.0	15,063,114	100.0	493,252	103.3	

自主財源全体の決算額は、7,008,848千円で、前年度比 △274,987千円(3.8%)の減少となっており、歳入全体の45.0%(前年度比3.3ポイント減)を占めている。ふるさと寄附金については、前年度に比べ2710件増加し、寄附金額は120,895千円増加して、決算額は、345,176千円(53.9%の増加)となった。これを受けて、寄附金全体の決算額は348,669千円となり、前年度比41.0%の増加となった。

繰入金は、前年度比で21.6%増加して393,928千円となった。増加要因は、ふるさとづくり基金からの繰入が、345,000千円と前年度比64,100千円増加したこと及び減債基金繰入金が23,800千円と前年度比9,500千円増加したことなどによるものである。

依存財源合計額は、8,547,518千円で、前年度比768,239千円(9.9%)の増加である。歳入全体の55.0%(前年度比3.3ポイント増)を占めている。地方特例交付金、国庫支出金及び市債の増加幅が大きい。

なお、令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されたことに伴い、県より市町村道等の延長及び面積に応じて環境性能割交付金が交付され、6,401千円が皆増となっている。

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

市税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,715,300	4,674,400	40,900	100.9
調定額	(B)	4,849,728	4,882,670	△ 32,942	99.3
収入済額	(C)	4,771,519	4,786,342	△ 14,823	99.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	56,219	111,942	△ 55,723	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	101.2	102.4	△ 1.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.4	98.0	0.4	—
不納欠損額		6,314	7,184	△ 870	87.9
収入未済額		71,895	89,144	△ 17,249	80.7

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

市税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税		2,085,551	43.7	2,094,645	43.8	△ 9,094	99.6
	個人	1,692,850	35.5	1,630,453	34.1	62,397	103.8
	法人	392,701	8.2	464,192	9.7	△ 71,491	84.6
固定資産税		2,256,369	47.3	2,260,289	47.2	△ 3,920	99.8
	固定資産税	2,242,362	47.0	2,245,584	46.9	△ 3,222	99.9
	交付金	14,007	0.3	14,705	0.3	△ 698	95.3
軽自動車税		120,501	2.5	115,589	2.4	4,912	104.2
市たばこ税		182,317	3.8	182,373	3.8	△ 56	100.0
都市計画税		95,561	2.0	95,803	2.0	△ 242	99.7
入湯税		31,220	0.7	37,643	0.8	△ 6,423	82.9
合 計		4,771,519	100.0	4,786,342	100.0	△ 14,823	99.7

市税収入済額は、4,771,519千円で、歳入総額に占める割合は30.7%であり、前年度比0.3%減少している。調定額に対する収入率は98.4%で、前年度比0.4ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、14,823千円(0.3%)の減少となっている。これは、個人市民税が62,397千円(3.8%)、軽自動車税が4,912千円(4.2%)増加した一方で、法人市民税が71,491千円(15.4%)、固定資産税が3,920千円(0.2%)、市たばこ税が56千円、都市計画税242千円、入湯税が6,423千円(17.1%)減少したためである。

軽自動車税の増加分は、登録台数が増えたことなどによるものである。また、入湯税の減少分は、前年度まで営業していた入浴施設並びに宿泊施設の休止によるものである。

不納欠損額は、6,314千円で、主なものは個人市民税1,442千円、固定資産税4,408千円である。前年度比870千円(12.1%)減少している。

収入未済額は、71,859千円で、前年度に比較して17,249千円(19.3%)の減少となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	195,500	188,000	7,500	104.0
調定額	(B)	194,670	188,693	5,977	103.2
収入済額	(C)	194,670	188,693	5,977	103.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 830	693	△ 1,523	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.6	100.4	△ 0.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方揮発油譲与税		48,243	24.8	54,482	28.9	△ 6,239	88.5
自動車重量譲与税		138,935	71.4	134,211	71.1	4,724	103.5
森林環境譲与税		7,492	3.8			7,492	皆増
地方道路譲与税		0	0.0			0	—
合 計		194,670	100.0	188,693	100.0	5,977	103.2

収入済額は、194,670千円で、前年度に比較して5,977千円(3.2%)の増加となっており、内訳は地方揮発油譲与税が6,239千円(11.5%)の減少の一方で、自動車重量譲与税は4,724千円(3.5%)増加し、森林環境譲与税においては、7,492千円の皆増である。

歳入総額に占める割合は、1.3%であり、前年度と同じである。

なお、地方道路譲与税の収入済額については、千円未満の端数処理の関係で0となっている。

なお、平成29年度の収入済額は187,043千円、平成28年度の収入済額は187,610千円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,500	8,000	△ 3,500	56.3
調定額	(B)	3,864	8,404	△ 4,540	46.0
収入済額	(C)	3,864	8,404	△ 4,540	46.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 636	404	△ 1,040	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	85.9	105.1	△ 19.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、3,864千円で前年度に比較して4,540千円(54.0%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、0.02%であり、前年比0.04ポイントの減少である。

なお、平成29年度の収入済額は7,245千円、平成28年度の収入済額は4,226千円である。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	18,000	18,000	0	100.0
調定額	(B)	16,995	14,289	2,706	118.9
収入済額	(C)	16,995	14,289	2,706	118.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 1,005	△ 3,711	2,706	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	94.4	79.4	15.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、16,995千円で前年度に比較して2,706千円(18.9%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、0.11%であり、前年度より0.02ポイント増加している。なお、平成29年度の収入済額は17,297千円、平成28年度の収入済額は12,997千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	20,000	20,000	0	100.0
調定額	(B)	9,751	12,004	△ 2,253	81.2
収入済額	(C)	9,751	12,004	△ 2,253	81.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 10,249	△ 7,996	△ 2,253	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	48.8	60.0	△ 11.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、9,751千円で前年度に比較して2,253千円(18.8%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.06%であり、前年度より0.02ポイント減少している。なお、平成29年度の収入済額は18,767千円、平成28年度の収入済額は7,577千円である。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	680,000	680,000	0	100.0
調定額	(B)	648,261	684,363	△ 36,102	94.7
収入済額	(C)	648,261	684,363	△ 36,102	94.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 31,739	4,363	△ 36,102	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	95.3	100.6	△ 5.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、648,261千円で前年度に比較して36,102千円(5.3%)の減少となっている。減少要因は、令和元年10月からの消費税増税の影響などによるものと思われる。歳入総額に占める割合は、4.2%であり、前年度より0.3ポイント減少している。なお、平成29年度の収入済額は656,054千円、平成28年度の収入済額は633,240千円である。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	21,000	40,000	△ 19,000	52.5
調定額	(B)	26,369	44,612	△ 18,243	59.1
収入済額	(C)	26,369	44,612	△ 18,243	59.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	5,369	4,612	757	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	125.6	111.5	14.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、26,369千円で、前年度に比較して18,243千円(40.9%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.2%であり、前年度より0.1ポイント減少している。自動車取得税は、令和元年10月からの消費税増税に伴い廃止された。なお、平成29年度の収入済額は47,854千円、平成28年度の収入済額は33,517千円である。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	7,700	0	7,700	#DIV/0!
調定額	(B)	6,401	0	6,401	#DIV/0!
収入済額	(C)	6,401	0	6,401	#DIV/0!
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 1,299	0	△ 1,299	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	83.1	#DIV/0!	#DIV/0!	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	#DIV/0!	#DIV/0!	—

令和元年度の収入済額は、6,401千円で、歳入総額に占める割合は、0.04%である。
 ※環境性能割交付金は、自動車の取得時に車の環境性能に応じて課税される自動車税環境性能割を県が徴収し、その収入の一部を市町村道等の延長及び面積に応じて市町村に交付するものである。
 令和元年10月1日から自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入された。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	101,199	17,700	83,499	571.7
調定額	(B)	139,486	20,614	118,872	676.7
収入済額	(C)	139,486	20,614	118,872	676.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	38,287	2,914	35,373	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	137.8	116.5	21.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、139,486千円で、前年度に比較して118,872千円(576.7%)の増加である。増加要因は、幼児教育無償化に伴う地方負担の増加に対応するものと自動車取得税交付金の補填によるものである。歳入総額に占める割合は、0.9%であり、前年度より0.8ポイント増加している。

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,251,340	3,215,420	35,920	101.1
調定額	(B)	3,250,546	3,240,055	10,491	100.3
収入済額	(C)	3,250,546	3,240,055	10,491	100.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 794	24,635	△ 25,429	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	100.8	△ 0.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、3,250,546千円で、前年度に比較して10,491千円(0.3%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は20.9%で、前年度比0.6ポイントの減少である。

市税の動きに連動して普通交付税は、25,920千円の増加、特別交付税は15,429千円の減少である。

なお、平成29年度の収入済額は3,337,606千円、平成28年度の収入済額は3,456,473千円である。

地方交付税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
普通交付税		2,861,340	88.0	2,835,420	87.5	25,920	100.9
特別交付税		389,206	12.0	404,635	12.5	△ 15,429	96.2
合 計		3,250,546	100.0	3,240,055	100.0	10,491	100.3

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,000	3,500	△ 500	85.7
調定額	(B)	2,763	2,663	100	103.8
収入済額	(C)	2,763	2,663	100	103.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 237	△ 837	600	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	92.1	76.1	16.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、2,763千円で、前年度に比較して100千円(3.8%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、0.02%であり、前年度と変わらない。

なお、平成29年度の収入済額は3,019千円、平成28年度の収入済額は3,447千円である。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	239,034	314,942	△ 75,908	75.9
調定額	(B)	212,103	288,246	△ 76,143	73.6
収入済額	(C)	209,497	284,613	△ 75,116	73.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 29,537	△ 30,329	792	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	87.6	90.4	△ 2.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.8	98.7	0.1	—
不納欠損額		0	695	△ 695	0.0
収入未済額		2,607	2,938	△ 331	88.7

収入済額は、209,497千円で、前年度に比較して75,116千円(26.4%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、1.3%であり、前年度比0.6ポイントの減少である。
収入未済額は、社会福祉費負担金244千円と児童福祉費負担金(保育料等)2,363千円を合わせたものであり、前年度より331千円(11.3%)減少している。
なお、平成29年度の収入済額は293,549千円、平成28年度の収入済額は277,129千円である。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	138,508	155,943	△ 17,435	88.8
調定額	(B)	141,264	155,085	△ 13,821	91.1
収入済額	(C)	134,897	147,524	△ 12,627	91.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 3,611	△ 8,419	4,808	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	97.4	94.6	2.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	95.5	95.1	0.4	—
不納欠損額		269	187	82	143.9
収入未済額		6,098	7,374	△ 1,276	82.7

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料		81,707	60.6	94,802	64.3	△ 13,095	86.2
手数料		53,190	39.4	52,722	35.7	468	100.9
合 計		134,897	100.0	147,524	100.0	△ 12,627	91.4

収入済額は、134,897千円で、前年度に比較して12,627千円(8.6%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.9%であり、前年度比0.1ポイントの減少である。
収入未済額は、6,098千円で前年度より17.3%減少している。収入未済額の主なものは公営住宅使用料と幼稚園使用料である。
なお、平成29年度の収入済額は152,239千円、平成28年度の収入済額は144,107千円である。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,560,983	1,840,362	720,621	139.2
調定額	(B)	1,932,519	1,448,352	484,167	133.4
収入済額	(C)	1,932,519	1,448,352	484,167	133.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 628,464	△ 392,010	△ 236,454	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	75.5	78.7	△ 3.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国庫負担金		1,008,031	52.2	927,247	64.0	80,784	108.7
国庫補助金		917,898	47.5	508,611	35.1	409,287	180.5
委託金		6,590	0.3	12,494	0.9	△ 5,904	52.7
合 計		1,932,519	100.0	1,448,352	100.0	484,167	133.4

収入済額は、1,932,519千円で、前年度比484,167千円(33.4%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、12.4%であり、前年度比 2.8ポイントの増加である。

国庫負担金では、障がい者福祉サービス事業の財源としての障害者介護給付費国庫負担金が収入済額333,710千円と前年度比50,594千円増加した。

国庫補助金では、駒ヶ根駅前広場整備工事及び駒ヶ根市地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業の財源としての社会資本整備総合交付金(都市再構築戦略事業)が、遞次繰越分を含めて前年度比295,736千円増加した。遞次繰越分及び繰越明許分を含めた社会資本整備総合交付金全体では、収入済額が629,670千円となり前年度比282,214千円(81.2%)増加した。また、前年度から明許繰越をした小中学校7校、幼稚園2園の空調設備整備工事の財源であるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金は128,945千円が皆増である。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	839,675	814,828	24,847	103.0
調定額	(B)	796,947	748,436	48,511	106.5
収入済額	(C)	796,947	748,436	48,511	106.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 42,728	△ 66,392	23,664	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	94.9	91.9	3.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
県負担金		409,813	51.4	395,126	52.8	14,687	103.7
県補助金		307,739	38.6	278,899	37.3	28,840	110.3
委託金		79,395	10.0	74,411	9.9	4,984	106.7
合 計		796,947	100.0	748,436	100.0	48,511	106.5

収入済額は、796,947千円で、前年度に比較して 48,511千円(6.5%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は5.1%であり、前年度比 0.1ポイントの増加である。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	73,140	301,034	△ 227,894	24.3
調定額	(B)	44,662	288,502	△ 243,840	15.5
収入済額	(C)	44,662	288,502	△ 243,840	15.5
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 28,478	△ 12,532	△ 15,946	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	61.1	95.8	△ 34.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産運用収入		22,220	49.8	25,328	8.8	△ 3,108	87.7
財産売払収入		22,442	50.2	263,174	91.2	△ 240,732	8.5
合 計		44,662	100.0	288,502	100.0	△ 243,840	15.5

収入済額は44,662千円で、前年度に比較して243,840千円(84.5%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.3%であり、前年度に比べ1.6ポイント減少した。財産売払収入は、駒ヶ根高原の旧すずらん荘の土地と建物をふる里リゾート株式会社へ売却した収入が主なものである。なお、平成29年度の収入済額は76,050千円、平成28年度の収入済額は50,068千円である。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	354,000	229,450	124,550	154.3
調定額	(B)	348,669	247,361	101,308	141.0
収入済額	(C)	348,669	247,361	101,308	141.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 5,331	17,911	△ 23,242	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.5	107.8	△ 9.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、348,669千円で、前年度に比較して101,308千円(41.0%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、2.2%であり、前年度比0.6ポイント増加している。寄附金の収入済額の内、ふるさと寄附金は345,176千円となっている。平成30年度のふるさと寄附金は224,281千円、平成29年度のふるさと寄附金は389,262千円であった。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	395,305	324,939	70,366	121.7
調定額	(B)	393,928	324,021	69,907	121.6
収入済額	(C)	393,928	324,021	69,907	121.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 1,377	△ 918	△ 459	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.7	99.7	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
特別会計繰入金		25,128	6.4	25,180	7.8	△ 52	99.8
基金繰入金		368,800	93.6	298,841	92.2	69,959	123.4
合 計		393,928	100.0	324,021	100.0	69,907	121.6

収入済額は、393,928千円で、前年度に比較して69,907千円(21.6%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は2.5%であり、前年度比0.4ポイントの増加となっている。基金繰入金の内訳は、ふるさとづくり基金から345,000千円、減債基金繰入金から23,800千円である。なお、平成29年度の収入済額は344,161千円、平成28年度の収入済額は436,378千円である。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	404,327	329,121	75,206	122.9
調定額	(B)	404,328	329,122	75,206	122.9
収入済額	(C)	404,328	329,122	75,206	122.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	1	1	0	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、404,328千円で、前年度に比較して75,206千円(22.9%)の増加となっている。内訳は、一般繰越金が343,998千円、繰越事業費等充当財源繰越金(繰越明許分)が53,515千円、継続費等充当財源繰越金(通次繰越分)が6,815千円である。歳入総額に占める割合は2.6%であり、前年度比0.4ポイントの増加である。なお、平成29年度の収入済額は320,627千円、平成28年度の収入済額は310,187千円である。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	895,543	981,586	△ 86,043	91.2
調定額	(B)	701,348	876,350	△ 175,002	80.0
収入済額	(C)	701,348	876,350	△ 175,002	80.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 194,195	△ 105,236	△ 88,959	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	78.3	89.3	△ 11.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

諸収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
延滞金加算金及び過料		12,311	1.8	5,816	0.7	6,495	211.7
預金利子		82	0.0	499	0.1	△ 417	16.4
貸付金元利収入		400,324	57.1	606,814	69.2	△ 206,490	66.0
受託事業収入		154,856	22.1	164,753	18.8	△ 9,897	94.0
雑入		133,775	19.1	98,468	11.2	35,307	135.9
合計		701,348	100.0	876,350	100.0	△ 175,002	80.0

収入済額は、701,348千円で、前年度に比較して175,002千円(20.0%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は4.5%であり、前年度比1.3ポイントの減少である。なお、平成29年度の収入済額は791,656千円、平成28年度の収入済額は1,004,547千円である。

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	2,398,346	2,090,194	308,152	114.7
調定額	(B)	1,518,946	1,366,794	152,152	111.1
収入済額	(C)	1,518,946	1,366,794	152,152	111.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 879,400	△ 723,400	△ 156,000	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	63.3	65.4	△ 2.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、1,518,946千円で前年度に比較して152,152千円(11.1%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は9.8%であり、前年度比0.7ポイント増加している。市債のうち主なものは、一般単独事業債428,100千円、教育・福祉施設等整備事業債410,400千円、それに臨時財政対策債450,346千円である。なお、平成29年度の収入済額は1,956,848千円、平成28年度の収入済額は3,796,320千円である。

2 歳出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	17,316,400	16,247,419	16,864,173	1,068,981	106.6
支出済額	(B)	15,153,180	14,658,787	15,984,138	494,393	103.4
執行率	(B)/(A)	87.5	90.2	94.8	△ 2.7	—
翌年度繰越額	(C)	1,391,372	1,026,921	273,545	364,451	135.5
不用額	(A)-(B)-(C)	771,848	561,711	606,490	210,137	137.4

当年度の歳出決算額は、15,153,180千円で、予算額に対する執行率は87.5%(前年度90.2%)、支出済額は、前年度に比較して、494,393千円(3.4%)の増加となっている。翌年度繰越額は、1,391,372千円で、前年度に比較し364,451千円(35.5%)増加している。不用額は、771,848千円で、前年度に比較して210,137千円(37.4%)の増加である。

(2) 款別支出状況

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況一覧表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
議会費		128,964	0.9	129,012	0.9	△ 48	100.0
総務費		1,915,078	12.6	1,750,832	12.0	164,246	109.4
民生費		4,111,120	27.1	4,011,296	27.4	99,824	102.5
衛生費		1,259,777	8.3	1,380,192	9.4	△ 120,415	91.3
労働費		13,394	0.1	13,435	0.1	△ 41	99.7
農林水産業費		869,979	5.7	855,535	5.8	14,444	101.7
商工費		781,020	5.2	1,003,903	6.9	△ 222,883	77.8
土木費		1,484,697	9.8	1,482,105	10.1	2,592	100.2
消防費		433,076	2.9	441,151	3.0	△ 8,075	98.2
教育費		2,308,179	15.2	1,612,920	11.0	695,259	143.1
災害復旧費		37,854	0.3	32,121	0.2	5,733	117.8
公債費		1,810,043	11.9	1,941,285	13.2	△ 131,242	93.2
諸支出金		0	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		15,153,180	100.0	14,658,787	100.0	494,393	103.4

議会費は、128,964千円で、前年度比48千円(0.04%)減少している。

総務費は、財政調整基金積立金が291千円と前年度比1億円余の減少となる一方で、ふるさとづくり基金積立金(ふるさと寄付金分)が308,000千円と前年度比83,719千円の増加、職員退職手当が前年度比54,757千円増加したことなどにより、前年度比164,246千円(9.4%)増加した。

民生費は、生活保護費支給事業、国民健康保険特別会計繰出事業などが減少した一方で、障がい者福祉サービス事業が前年度比43,563千円増加し、プレミアム付商品券事業は65,284千円が皆増となっており、介護保険特別会計繰出金も36,556千円増加したことなどにより、前年度比で99,824千円(2.5%)増加している。

衛生費は、伊南行政組合衛生センター負担金が40,900千円と前年度比9,914千円増加し、昭和伊南総合病院運営経費の負担金も604,342千円と前年度比7,603千円増加したものの、上伊那広域連合ごみ処理関係負担金が150,330千円減少したこと等により、前年度比120,415千円(8.7%)減少した。

農林水産業費は、県営圃場整備事業負担金が前年度比30,400千円余減少となった一方で、農地事業が前年度比10,588千円増加し、林道開設事業も前年度比13,139千円増加した。また、森林環境譲与税積立金が7,162千円で皆増したことなどにより、農林水産業費全体では、前年度比14,444千円(1.7%)増加している。

商工費は、企業誘致推進事業において、下平工業団地整備事業が緑化工事（繰越分）をもって完成となったことにより、本年度は工事請負費が前年度比138,000千円余減少したこと及び観光振興事業のインバウンド推進事業が事業縮小等により前年度比16,048千円減少したことなどにより、前年度比222,883千円（22.2%）減少している。

土木費は、公共下水道事業会計繰出金が342,528千円と前年度比55,682千円減少し、社会資本整備総合交付金道路舗装事業及び橋梁維持事業では共に前年度比12,000千円余の減少となった。一方で、駒ヶ根駅前広場整備工事では、逡次繰越分を合わせて248,194千円と前年度比180,000千円余の増加となり、土木費全体では前年度比2,592千円（0.2%）増加している。

消防費は、上伊那広域連合及び伊南行政組合への負担金が3,812千円増加したが、非常備消防事業費用及び消防ポンプ車の更新費用などの減少により、前年度比8,075千円（1.8%）減少している。

教育費は、小中学校・幼稚園の空調設備整備事業が538,112千円と前年度比519,000千円余増加し、地域交流センター等整備事業が497,354千円と234,000千円余増加した。また、文化センター管理運営事業が博物館・図書館空調設備更新工事などにより前年度比26,000千円余の増加となった。これにより教育費全体では、前年度比695,259千円（43.1%）の増加となった。

公債費は、1,810,043千円で前年度比131,242千円（6.8%）減少した。

（3）性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次表のとおりである。（「地方財政状況調査表」による）

性質別経費支出状況一覧表

（単位：千円・%）

性質別	年度→ 性質別↓	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減	前年度対比
義務的経費	人件費	2,395,518	15.8	2,306,258	15.7	89,260	103.9
	扶助費	2,196,770	14.5	2,089,550	14.3	107,220	105.1
	公債費	1,810,043	12.0	1,941,285	13.2	△131,242	93.2
	計	6,402,331	42.3	6,337,093	43.2	65,238	101.0
投資的経費	普通建設事業費	2,135,924	14.1	1,594,160	10.9	541,764	134.0
	災害復旧事業費	37,854	0.2	31,353	0.2	6,501	120.7
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,173,778	14.3	1,625,513	11.1	548,265	133.7
その他	物件費	1,762,699	11.6	1,732,809	11.8	29,890	101.7
	維持補修費	61,951	0.4	54,160	0.4	7,791	114.4
	補助費等	2,869,695	19.0	2,998,113	20.5	△128,418	95.7
	繰出金	1,067,267	7.1	1,033,118	7.0	34,149	103.3
	積立金	410,864	2.7	410,683	2.8	181	100.0
	投資・出資及び貸付金	400,248	2.6	463,179	3.2	△62,931	86.4
	計	6,572,724	43.4	6,692,062	45.7	△119,338	98.2
合計	15,148,833	100.0	14,654,668	100.0	494,165	103.4	

義務的経費は、6,402,331千円で、前年度に比較して65,238千円（1.0%）の増加となっている。これは、公債費で131,242千円（6.8%）減少した一方で、人件費が89,260千円（3.9%）及び扶助費で107,220千円（5.1%）、それぞれ増加したことによる。また、歳出全体の42.3%（前年度比0.9ポイント減）を占めている。

投資的経費は、2,173,778千円で、前年度に比較して548,265千円（33.7%）の増加となっている。これは、小中学校・幼稚園の空調設備整備事業、地域交流センター等整備事業及び駒ヶ根駅前広場工事等の増加によるものである。また、歳出全体の14.3%（前年度比3.2ポイント増）を占めている。

その他の経費は、6,572,724千円で、119,338千円（1.8%）の減少となっている。これは、繰出金、物件費、維持補修費及び積立金で増加した一方で、補助費等が128,418千円（4.3%）と投資・出資及び貸付金で62,931千円（13.6%）、それぞれ減少した影響が大きい。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

議会費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	133,615	131,696	1,919	101.5
支出済額	(B)	128,964	129,012	△ 48	100.0
執行率	(B)/(A)	96.5	98.0	△ 1.5	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	4,651	2,684	1,967	173.3

支出済額は、128,964千円で、前年度に比較して48千円(0.04%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は0.9%であり、前年度と同率である。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

総務費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,997,529	1,818,661	178,868	109.8
支出済額	(B)	1,915,078	1,750,832	164,246	109.4
執行率	(B)/(A)	95.9	96.3	△ 0.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	82,451	67,829	14,622	121.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

総務費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務管理費		1,529,651	79.9	1,471,866	84.1	57,785	103.9
徴税费		218,052	11.4	163,270	9.3	54,782	133.6
戸籍・住民基本台帳費		79,387	4.1	73,254	4.2	6,133	108.4
選挙費		63,006	3.3	26,421	1.5	36,585	238.5
統計調査費		12,598	0.7	3,421	0.2	9,177	368.3
監査委員費		12,384	0.6	12,600	0.7	△ 216	98.3
合計		1,915,078	100.0	1,750,832	100.0	164,246	109.4

支出済額は1,915,078千円で、前年度に比較して164,246千円(9.4%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、12.6%であり、前年度比0.6ポイント増加している。

予算額に対する執行率は95.9%である。徴税费が前年度比54,782千円(33.6%)増加したのは、税務総務管理事務において上伊那広域連合への負担金が14,942千円増加し、市税過年度過誤納金返還金及び還付加算金が13,608千円増加したこと、賦課徴収事務の鑑定評価・公図修正等の委託費用が27,194千円増加したことが主な要因である。

選挙費が前年度比36,585千円(138.5%)増加したのは、当該年度に実施された参議院議員選挙、県議会議員選挙、市長選挙及び市議会議員選挙の事務費用の増加が主たる要因である。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、下表のとおりである。

民生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,400,399	4,132,434	267,965	106.5
支出済額	(B)	4,111,120	4,011,296	99,824	102.5
執行率	(B)/(A)	93.4	97.1	△ 3.7	—
翌年度繰越額	(C)	0	2,271	△ 2,271	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	289,279	118,867	170,412	243.4

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

民生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
社会福祉費		2,311,825	56.2	2,189,689	54.6	122,136	105.6
児童福祉費		1,543,829	37.6	1,523,116	38.0	20,713	101.4
生活保護費		255,416	6.2	298,441	7.4	△ 43,025	85.6
災害救助費		50	0.0	50	0.0	0	100.0
合 計		4,111,120	100.0	4,011,296	100.0	99,824	102.5

支出済額は4,111,120千円で、前年度に比較して99,824千円(2.5%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、27.1%であり、前年比0.3ポイント減少している。

予算額に対する執行率は93.4%である。生活保護費の主な減少要因は、生活保護費支給事業の医療扶助(病気の治癒に必要な費用)が前年度比27,339千円減少したことと、平成30年度国庫負担金確定により返還金が前年度比17,147千円減少したためである。

社会福祉費の主な増加要因は、プレミアム付商品券事業が65,284千円の皆増となり、障がい者福祉サービス事業が前年度比43,563千円増加したためである。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

衛生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,293,448	1,445,708	△ 152,260	89.5
支出済額	(B)	1,259,777	1,380,192	△ 120,415	91.3
執行率	(B)/(A)	97.4	95.5	1.9	—
翌年度繰越額	(C)	2,200	9,000	△ 6,800	24.4
不用額	(A)-(B)-(C)	31,471	56,516	△ 25,045	55.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

衛生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保健衛生費		1,014,139	80.5	999,386	72.4	14,753	101.5
清掃費		245,638	19.5	380,806	27.6	△ 135,168	64.5
合 計		1,259,777	100.0	1,380,192	100.0	△ 120,415	91.3

支出済額は1,259,777千円で、前年度に比較して120,415千円(8.7%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、8.3%であり、前年度比1.1ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は97.4%である。保健衛生費の増加要因は、昭和伊南総合病院の負担金が前年度比7,603千円増加したこと及び風しん等予防事業5,271千円の皆増などである。

清掃費の主な減少要因は、上伊那広域連合ごみ処理関係負担金が前年度比150,330千円減少したためである。

第5款 労働費

労働費の決算状況は、下表のとおりである。

労働費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	14,556	15,055	△ 499	96.7
支出済額	(B)	13,394	13,435	△ 41	99.7
執行率	(B)/(A)	92.0	89.2	2.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	1,162	1,620	△ 458	71.7

支出済額は13,394千円で、前年度に比較して41千円(0.3%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と変わらない。予算額に対する執行率は、92.0%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりである。

農林水産業費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	933,573	945,957	△ 12,384	98.7
支出済額	(B)	869,979	855,535	14,444	101.7
執行率	(B)/(A)	93.2	90.4	2.8	—
翌年度繰越額	(C)	45,560	47,167	△ 1,607	96.6
不用額	(A)-(B)-(C)	18,034	43,255	△ 25,221	41.7

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農業費		758,785	87.2	777,218	90.8	△ 18,433	97.6
林業費		111,194	12.8	78,317	9.2	32,877	142.0
合 計		869,979	100.0	855,535	100.0	14,444	101.7

支出済額は869,979千円で、前年度に比較して14,444千円(1.7%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、5.7%であり、前年度比0.1ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は93.2%である。農業費は、農地事業、農業振興事業及び駒ヶ根ふるさとの家指定管理料等が増加となった一方で、県営圃場整備事業負担金が30,400千円余減少したことなどにより、前年度比18,433千円(2.4%)減少となっている。

林業費については、林道開設事業(林道天白高鳥谷線)が13,100千円余、林道改良事業(林道古城線)が9,100千円余、前年度に比べ増加した。また、森林環境譲与税積立金が7,162千円皆増したことなどにより、前年度比32,877千円(42.0%)増加となっている。

なお、翌年度繰越額の45,560千円は、重点ため池ハザードマップ作成費5,000千円、林道開設事業の委託料1,900千円と工事請負費18,480千円、それに林道改良事業の委託料1,700千円と工事請負費18,480千円である。

第7款 商工費

商工費の決算状況は、下表のとおりである。

商工費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	915,863	1,144,501	△ 228,638	80.0
支出済額	(B)	781,020	1,003,903	△ 222,883	77.8
執行率	(B)/(A)	85.3	87.7	△ 2.4	—
翌年度繰越額	(C)	5,995	27,000	△ 21,005	22.2
不用額	(A)-(B)-(C)	128,848	113,598	15,250	113.4

支出済額は781,020千円で、前年度に比較して222,883千円(22.2%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、5.2%であり、前年度比1.7ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は85.3%である。減少要因は、企業誘致推進事業の工事請負費において、下平工業団地整備事業が緑化工事11,516千円(繰越分)をもって完成となったことにより、前年度比138,000千円余の減少となった。また、観光振興事業のインバウンド推進事業が事業縮小等により前年度比16,000千円余減少した。更に、アウトドア体験広場管理事業では、前年度増加分であったクライミングウォール改造工事が本年度は減少分となっている。

不用額の主なものは、企業誘致推進事業及び商工業振興事業に係る貸付金である。なお、翌年度繰越額の5,995千円は、高原観光地整備事業の委託料(駒ヶ根高原再整備計画策定)である。

第8款 土木費

土木費の決算状況は、下表のとおりである。

土木費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,640,547	1,757,987	△ 117,440	93.3
支出済額	(B)	1,484,697	1,482,105	2,592	100.2
執行率	(B)/(A)	90.5	84.3	6.2	—
翌年度繰越額	(C)	105,353	225,345	△ 119,992	46.8
不用額	(A)-(B)-(C)	50,497	50,537	△ 40	99.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

土木費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
土木管理費	96,350	6.5	96,470	6.5	△ 120	99.9
道路橋梁費、河川費	441,619	29.7	548,387	37.0	△ 106,768	80.5
都市計画費	860,039	57.9	741,575	50.0	118,464	116.0
住宅費	86,689	5.8	95,673	6.5	△ 8,984	90.6
合 計	1,484,697	100.0	1,482,105	100.0	2,592	100.2

支出済額は1,484,697千円で、前年度に比較して2,592千円(0.2%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は9.8%であり、前年度比0.3ポイント減少している。

予算額に対する執行率は90.5%である。増加要因は、多くの事業が前年度に比べ減少している中で、駒ヶ根駅前広場整備工事が逡次繰越分を合わせて248,194千円と前年度比180,000千円余の増加となったことなどである。

なお、翌年度繰越事業額の105,353千円は、社会資本整備総合交付金橋梁長寿命化修繕事業(中田切橋)の84,353千円と都市公園事業北の原公園整備工事(市民プール跡地整備)の21,000千円である。

第9款 消防費

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

消防費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	441,225	449,170	△ 7,945	98.2
支出済額	(B)	433,076	441,151	△ 8,075	98.2
執行率	(B)/(A)	98.2	98.2	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	8,149	8,019	130	101.6

支出済額は433,076千円で、前年度に比較して8,075千円(1.8%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、2.9%であり、前年度比0.1ポイントの減少である。予算額に対する執行率は98.2%である。主な減少要因は、非常備消防事業費用及び消防ポンプ車の更新費用等の減少である。

第10款 教育費

教育費の決算状況は、下表のとおりである。

教育費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,672,557	2,329,310	1,343,247	157.7
支出済額	(B)	2,308,179	1,612,920	695,259	143.1
執行率	(B)/(A)	62.8	69.2	△ 6.4	—
翌年度繰越額	(C)	1,232,264	676,172	556,092	182.2
不用額	(A)-(B)-(C)	132,113	40,218	91,895	328.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

教育費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
教育総務費		651,512	28.2	139,820	8.7	511,692	466.0
小学校費		175,425	7.6	243,628	15.1	△ 68,203	72.0
中学校費		122,472	5.3	125,436	7.8	△ 2,964	97.6
幼稚園費		85,447	3.7	82,040	5.1	3,407	104.2
社会教育費		855,063	37.1	590,858	36.6	264,205	144.7
保健体育費		418,260	18.1	431,138	26.7	△ 12,878	97.0
合計		2,308,179	100.0	1,612,920	100.0	695,259	143.1

支出済額は2,308,179千円で、前年度に比較して695,259千円(43.1%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、15.2%であり、前年度比4.2ポイント増加している。

予算額に対する執行率は62.8%である。教育総務費増加の主な要因は、小中学校7校、幼稚園2園の空調設備整備事業実施によるものである。

小学校費の減額要因は、平成30年度に竣工した赤穂小学校南校舎トイレ改修事業(設計・監理・工事)及び赤穂小学校体育館天井等耐震事業(設計・工事)が皆減となったことによるものである。社会教育費の増加要因は、地域交流センター等整備事業が前年度比234,000千円余の増加となったこと及び文化センター管理運営事業が博物館・図書館空調設備更新工事等により前年度比26,000千円余の増加となったことなどによるものである。

翌年度繰越額の1,037,964千円は、地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業である。また、翌年度明許繰越額194,300千円の内訳は、地域交流センター(赤穂公民館)等附帯設備整備事業が11,300千円、小中学校7校の校内ネットワーク整備事業(GIGAスクールLAN整備)が165,000千円、赤穂東小学校体育館照明等取替工事が18,000千円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりである。

災害復旧費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	39,966	92,636	△ 52,670	43.1
支出済額	(B)	37,854	32,121	5,733	117.8
執行率	(B)/(A)	94.7	34.7	60.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	39,966	△ 39,966	皆減
不用額	(A)-(B)-(C)	2,112	20,549	△ 18,437	10.3

支出済額は 37,854千円で、前年度に比較して 5,733千円増加となっている。

歳出総額に占める割合は、0.3%である。

予算額に対する執行率は 94.7%である。平成30年9月30日-10月1日の台風24号豪雨災害等による被災箇所の復旧工事費用である。

第12款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

公債費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,811,617	1,943,532	△ 131,915	93.2
支出済額	(B)	1,810,043	1,941,285	△ 131,242	93.2
執行率	(B)/(A)	99.9	99.9	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	1,574	2,247	△ 673	70.0

支出済額は 1,810,043千円で、前年度に比較して 131,242千円(6.8%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、11.9%であり、前年度比 1.3ポイントの減少である。

予算額に対する執行率は 99.9%である。起債元金 1,737,951千円、起債利子等 72,092千円の償還を行っている。

第13款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

諸支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	0	5,000	△ 5,000	皆減
支出済額	(B)	0	5,000	△ 5,000	皆減
執行率	(B)/(A)	—	100.0	—	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	0	0	0	—

支出済額は なく、前年度に比較して5,000千円の減少となっている。用地取得事業特別会計が過去において支出した土地取得費について、年次的に一般会計が負担して精算しているものである。

第14款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

予備費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	21,505	35,772	△ 14,267	60.1
支出済額	(B)	0	0	0	—
執行率	(B)/(A)	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	21,505	35,772	△ 14,267	60.1

特 別 会 計

用地取得事業特別会計外6会計の決算額は、歳入 6,722,218千円、歳出 6,599,861千円で歳入歳出差引残額は、122,357千円である。

前年度比は、歳入では、22,447千円(0.3%)の減少、歳出では、11,390千円(0.2%)の増加となっている。なお、農業集落排水事業特別会計は、平成30年4月1日より公営企業会計へ移行した。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額		6,816,446	6,874,406	8,006,485	△ 57,960	99.2
歳入決算額		6,722,218	6,744,665	7,851,476	△ 22,447	99.7
歳出決算額		6,599,861	6,588,471	7,597,190	11,390	100.2
歳入歳出差引額		122,357	156,194	254,286	△ 33,837	78.3
翌年度繰越財源		0	0	0	0	—
実質収支額		122,357	156,194	254,286	△ 33,837	78.3
単年度収支額		△ 33,837	△ 57,092	96,875	23,255	59.3

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		6,816,446	6,874,406	8,006,485	△ 57,960	99.2
調定額 (B)		6,798,869	6,831,277	7,959,038	△ 32,408	99.5
収入済額 (C)		6,722,218	6,744,665	7,851,476	△ 22,447	99.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 94,228	△ 129,741	△ 155,009	35,513	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		98.6	98.1	98.1	0.5	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		98.9	98.7	98.6	0.2	—
不納欠損額		4,895	5,377	5,484	△ 482	91.0
収入未済額		71,757	81,236	102,078	△ 9,479	88.3

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)		6,816,446	6,874,406	8,006,485	△ 57,960	99.2
支出済額 (B)		6,599,861	6,588,471	7,597,190	11,390	100.2
執行率 (B)/(A)		96.8	95.8	94.9	1.0	—
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)		216,585	285,935	409,295	△ 69,350	75.7

用地取得事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	88,088	83,236	4,852	105.8
調定額	(B)	28	5,032	△ 5,004	0.6
収入済額	(C)	28	5,032	△ 5,004	0.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 88,060	△ 78,204	△ 9,856	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	0.0	6.0	△ 6.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		28	100.0	5,032	100.0	△ 5,004	0.6
繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		28	100.0	5,032	100.0	△ 5,004	0.6

収入済額は、28千円で、前年度に比較して5,004千円(99.4%)の減少となっている。
財産収入の内訳は、土地開発基金利子28千円のみである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	88,088	83,236	4,852	105.8
支出済額	(B)	28	5,032	△ 5,004	0.6
執行率	(B)/(A)	0.0	6.0	△ 6.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	88,060	78,204	9,856	112.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
管理費		28	100.0	5,032	100.0	△ 5,004	0.6
事業費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		28	100.0	5,032	100.0	△ 5,004	0.6

支出済額は28千円で、前年度に比較して5,004千円(99.4%)の減少となっている。
管理費の内訳は、基金利子の積立てである。
事業費は土地の取得がなかったため、前年度と変わらない。

中沢財産区会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	105	106	△ 1	99.1
調定額	(B)	94	91	3	103.3
収入済額	(C)	94	91	3	103.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 11	△ 15	4	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	89.5	85.8	3.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		1	1.1	1	1.1	0	100.0
繰入金		90	95.7	89	97.7	1	101.1
繰越金		0	0.0	1	1.1	△ 1	皆減
諸収入		3	3.2	0	0.0	3	皆増
合 計		94	100.0	91	100.0	3	103.3

収入済額は、94千円で、前年度に比較して3千円(3.3%)の増加となっている。

収入の主なものは、繰入金(財産区財政調整基金繰入金)である。

繰越金は0千円となっており、前年度対比皆減となっているが、千円未満を四捨五入したためである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	105	106	△ 1	99.1
支出済額	(B)	93	91	2	102.2
執行率	(B)/(A)	88.6	85.8	2.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	12	15	△ 3	80.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		93	100.0	91	100.0	2	102.2
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		93	100.0	91	100.0	2	102.2

支出済額は、93千円で、前年度に比較して2千円(2.2%)の増加となっている。

支出の主なものは、総務費における報酬89千円である。

介護保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,245,026	3,162,167	82,859	102.6
調定額	(B)	3,264,721	3,158,023	106,698	103.4
収入済額	(C)	3,252,401	3,144,625	107,776	103.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	7,375	△ 17,542	24,917	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.2	99.4	0.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.6	99.6	0.0	—
不納欠損額		1,419	1,173	246	121.0
収入未済額		10,901	12,226	△ 1,325	89.2

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保険料		686,769	21.1	693,536	22.0	△ 6,767	99.0
分担金及び負担金		16	0.0	21	0.0	△ 5	76.2
使用料及び手数料		78	0.0	90	0.0	△ 12	86.7
国庫支出金		734,452	22.6	719,426	22.9	15,026	102.1
支払基金交付金		793,546	24.4	789,491	25.1	4,055	100.5
県支出金		449,505	13.8	445,162	14.2	4,343	101.0
財産収入		30	0.0	22	0.0	8	136.4
繰入金		480,874	14.8	444,318	14.1	36,556	108.2
繰越金		97,949	3.0	43,827	1.4	54,122	223.5
諸収入		9,182	0.3	8,732	0.3	450	105.2
合 計		3,252,401	100.0	3,144,625	100.0	107,776	103.4

収入済額は、3,252,401千円で、前年度比 107,776千円 (3.4%) の増加となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び繰入金である。国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金他3項目で前年度より増加となっている。

なお、不納欠損額は 1,419千円、収入未済額は 10,901千円となっている。また、1号被保険者介護保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、98.24%で、前年度比 0.14ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,245,026	3,162,167	82,859	102.6
支出済額	(B)	3,171,204	3,046,676	124,528	104.1
執行率	(B)/(A)	97.7	96.3	1.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	73,822	115,491	△ 41,669	63.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		72,715	2.3	66,074	2.2	6,641	110.1
保険給付費		2,852,999	90.0	2,783,898	91.4	69,101	102.5
財政安定化基金拠出金		0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業		140,255	4.4	143,061	4.7	△ 2,806	98.0
基金積立金		57,069	1.8	37,297	1.2	19,772	153.0
諸支出金		48,166	1.5	16,346	0.5	31,820	294.7
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		3,171,204	100.0	3,046,676	100.0	124,528	104.1

支出済額は、3,171,204千円で、前年度比 124,528千円 (4.1%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 97.7%である。

支出全体の 90.0%を占める保険給付費は、前年度比 69,101千円 (2.5%) の増加となっており、主な要因はサービス給付の居宅介護サービス給付が前年度比35,600千円余、地域密着型介護サービス給付が9,300千円余、施設介護サービス給付が11,300千円余、それぞれ増加しているためである。また、高額医療合算介護サービス費も前年度比5,900千円余増加している。

また、諸支出金は、48,166千円と前年度比 31,820千円 (194.7%) の増加となっており、主な要因は介護給付費交付金過年度分返還金の増加である。

国民健康保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,953,325	3,119,337	△ 166,012	94.7
調定額	(B)	3,025,480	3,167,213	△ 141,733	95.5
収入済額	(C)	2,963,644	3,096,482	△ 132,838	95.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	10,319	△ 22,855	33,174	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.3	99.3	1.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.0	97.8	0.2	—
不納欠損額		3,360	4,169	△ 809	80.6
収入未済額		58,476	66,562	△ 8,086	87.9

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険税		643,229	21.7	668,550	21.6	△ 25,321	96.2
使用料及び手数料		352	0.0	349	0.0	3	100.9
国庫支出金		1,122	0.0	7,965	0.3	△ 6,843	14.1
県支出金		2,062,598	69.6	2,067,737	66.8	△ 5,139	99.8
財産収入		102	0.0	64	0.0	38	159.4
繰入金		174,920	5.9	183,076	5.9	△ 8,156	95.5
繰越金		48,802	1.6	163,113	5.3	△ 114,311	29.9
諸収入		32,519	1.1	5,629	0.2	26,890	577.7
合 計		2,963,644	100.0	3,096,482	100.0	△ 132,838	95.7

収入済額は、2,963,644千円で、前年度比 132,838千円 (4.3%) の減少となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金及び一般会計繰入金である。

平成30年度国保制度改革に伴い、財政運営の責任主体を県が担うこととなり、これまで市の歳入となっていた交付金等が県の歳入となったため、平成30年度決算より国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が減少又は皆減となっている。

また、県支出金については、国保制度改革に伴い、市町村で掛かる保険給付費は県が全額支出する(県支出金)こととなったため、平成30年度決算より大幅に増加した。

繰越金については、平成27年度の医療費増加(C型肝炎治療薬ハーボニーの販売開始による医療費増)に伴い、平成29年度に前期高齢者交付金が大幅に増加(前年度比2億円程増)となったため、平成30年度への繰越金が163,000千円余と増加したが、令和元年度への繰越金は48,802千円であった。

繰入金は、前年度比 8,156千円 (4.5%) の減少となっているが、主な要因は保険基盤安定繰入金が前年度比 3,746千円 (2.7%)、事務費繰入金が前年度比 4,228千円 (13.6%) それぞれ減少したことなどによる。

なお、不納欠損額は 3,360千円、収入未済額は 58,476千円となっている。また、国保税の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、92.46%で、前年度比 1.48ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,953,325	3,119,337	△ 166,012	94.7
支出済額	(B)	2,932,481	3,047,680	△ 115,199	96.2
執行率	(B)/(A)	99.3	97.7	1.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	20,844	71,657	△ 50,813	29.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		56,125	1.9	49,663	1.6	6,462	113.0
保険給付費		2,023,826	69.0	2,038,960	66.9	△ 15,134	99.3
国民健康保険事業費納付金		765,569	26.1	737,849	24.2	27,720	103.8
保健事業費		36,920	1.3	34,774	1.1	2,146	106.2
基金積立金		25,319	0.9	153,981	5.1	△ 128,662	16.4
諸支出金		24,723	0.8	32,453	1.1	△ 7,730	76.2
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		2,932,481	100.0	3,047,680	100.0	△ 115,199	96.2

支出済額は、2,932,481千円で、前年度比 115,199千円 (3.8%) の減少となっている。

予算額に対する執行率は99.3%で、支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

国保制度改革に伴い、平成30年度より国民健康保険事業費納付金という項目が新設された。本年度は765,569千円で前年度比27,720千円 (3.8%) の増加である。

全体の 69.0%を占める保険給付費は、前年度比 15,134千円 (0.7%) の減少である。減少要因は 退職被保険者等療養給付事業が前年度比12,722千円の減少、一般被保険者療養給付事業が前年度比5,208千円の減少したことなどである。

基金積立金は、25,319千円で前年度比 128,662千円 (83.6%) の減少である。

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	424,454	405,969	18,485	104.6
調定額	(B)	418,593	404,018	14,575	103.6
収入済額	(C)	416,452	401,705	14,747	103.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 8,002	△ 4,264	△ 3,738	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.1	98.9	△ 0.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.5	99.4	0.1	—
不納欠損額		116	35	81	331.4
収入未済額		2,025	2,278	△ 253	88.9

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度 対 比
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料	332,915	79.9	315,493	78.6	17,422	105.5
使用料及び手数料	37	0.0	36	0.0	1	102.8
繰入金	82,663	19.9	85,520	21.3	△ 2,857	96.7
繰越金	686	0.2	519	0.1	167	132.2
諸収入	150	0.0	137	0.0	13	109.5
合 計	416,452	100.0	401,705	100.0	14,747	103.7

収入済額は、416,452千円で、前年度比 14,747千円 (3.7%) の増加となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。後期高齢者医療保険料は前年度比17,422千円増加しているが、一般会計繰入金は前年度比2,857千円の減少である。

繰越金は、前年度比 167千円 (32.2%) 増加している。

また、保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.36%で、前年度比 0.09ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

年度→ 区分↓	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	424,454	405,969	18,485	104.6
支出済額 (B)	415,829	401,019	14,810	103.7
執行率 (B)/(A)	98.0	98.8	△ 0.8	—
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)-(C)	8,625	4,950	3,675	174.2

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度 対 比
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費	3,855	0.9	3,262	0.8	593	118.2
広域連合納付金	411,827	99.0	397,680	99.2	14,147	103.6
諸支出金	148	0.0	77	0.0	71	192.2
合 計	415,829	100.0	401,019	100.0	14,810	103.7

支出済額は、415,829千円で、前年度比 14,810千円 (3.7%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 98.0%で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳出全体の 99.0%を占める同納付金は、前年度比 14,147千円 (3.6%) 増加している。

公設地方卸売市場特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	88,679	86,922	1,757	102.0
調定額	(B)	69,305	77,885	△ 8,580	89.0
収入済額	(C)	69,305	77,885	△ 8,580	89.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 19,374	△ 9,037	△ 10,337	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	78.2	89.6	△ 11.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料及び手数料		5,242	7.6	6,117	7.9	△ 875	85.7
繰入金		6,743	9.7	4,618	5.9	2,125	146.0
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入		57,320	82.7	67,150	86.2	△ 9,830	85.4
合 計		69,305	100.0	77,885	100.0	△ 8,580	89.0

収入済額は、69,305千円で、前年度に比較して8,580千円(11.0%)の減少となっている。

収入の主なものは、青果物取扱手数料、青果物取扱金及び一般会計繰入金である。

収入済額の減少要因は、秋のキノコが不作であったこと、冬の主力である三ヶ日みかんの不作に新型コロナウイルス感染症の影響による学校給食の停止等により、諸収入(青果物取扱金)が減少したことによるものである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	88,679	86,922	1,757	102.0
支出済額	(B)	69,305	77,885	△ 8,580	89.0
執行率	(B)/(A)	78.2	89.6	△ 11.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	19,374	9,037	10,337	214.4

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農林水産業費		69,305	100.0	77,885	100.0	△ 8,580	89.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		69,305	100.0	77,885	100.0	△ 8,580	89.0

支出済額は、69,305千円で、前年度に比較して8,580千円(11.0%)の減少となっている。

支出の主なものは、青果物取扱報償費(生産者売上金)及び市場運営に係る人件費である。

駒ヶ根高原別荘地特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	16,769	16,669	100	100.6
調定額	(B)	20,649	19,015	1,634	108.6
収入済額	(C)	20,295	18,845	1,450	107.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	3,526	2,176	1,350	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	121.0	113.1	7.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.3	99.1	△ 0.8	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		354	171	183	207.0

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
分担金及び負担金		0	0.0	1,062	5.6	△ 1,062	皆減
使用料及び手数料		11,153	55.0	11,325	60.1	△ 172	98.5
財産収入		375	1.8	624	3.3	△ 249	60.1
繰越金		8,757	43.1	5,826	30.9	2,931	150.3
諸収入		9	0.0	8	0.0	1	112.5
合 計		20,295	100.0	18,845	100.0	1,450	107.7

収入済額は20,295千円で、前年度に比較して1,450千円(7.7%)の増加となっている。

収入の主なものは、別荘地使用料である。平成30年度決算より、別荘地使用料に収入未済額が発生しており、本年度は354千円の収入未済で、前年度比183千円増加している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	16,769	16,669	100	100.6
支出済額	(B)	10,921	10,087	834	108.3
執行率	(B)/(A)	65.1	60.5	4.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	5,848	6,582	△ 734	88.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
経営管理費		3,883	35.6	3,406	33.8	477	114.0
事業費		7,038	64.4	6,681	66.2	357	105.3
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		10,921	100.0	10,087	100.0	834	108.3

支出済額は、10,921千円で、前年度に比較して834千円(8.3%)の増加となっている。

支出の主なものは、経営管理費では土地借地料、事業費では別荘地の維持管理のための委託料、公共下水道負担金等である。

財産に関する調書について

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産増減一覧表

令和2年3月31日現在

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	m ²	12,713,657	△ 5,385	12,708,272
山林	m ²	11,345,895	0	11,345,895
その他	m ²	1,367,762	△ 5,385	1,362,377
立木の推定蓄積量	m ³	281,819	0	281,819
建 物	m ²	169,313	△ 2,574	166,739
物権(利用権)	千円	853	0	853
有価証券	千円	76,000	0	76,000
出資による権利	千円	720,046	0	720,046
物 品	点	239	△ 7	232
債 権	千円	0	0	0
基 金	千円	2,128,316	297,565	2,425,881
国民健康保険事業基金	千円	165,423	153,981	319,404
教育基金	千円	131,845	0	131,845
義務教育施設整備基金	千円	22,531	8	22,539
文化振興基金	千円	7,002	△ 3,639	3,363
相川文庫充実基金	千円	15,055	0	15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100	0	11,100
老人福祉基金	千円	31,181	0	31,181
財政調整基金	千円	782,137	100,303	882,440
ふるさとづくり基金	千円	406,237	△ 34,791	371,446
減債基金	千円	23,923	9,784	33,707
農林業後継者育成基金	千円	9,436	0	9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530	0	266,530
土地開発基金	千円	88,754	32	88,786
森林環境譲与税基金	千円	0	0	0
ふるさと水と土基金	千円	8,000	0	8,000
高度情報化基金	千円	34,887	11	34,898
介護給付費準備基金	千円	57,323	37,297	94,620
中沢財産区財政調整基金	千円	9,893	△ 87	9,806
東伊那農村公園振興基金	千円	0	0	0
温泉開発基金	千円	57,059	34,666	91,725

〔注〕 物品は、取得価格が1点100万円以上のものである。

1 公有財産

土地面積の決算年度末現在高は、12,708,272m²で、前年度比 5,385m²の減少となっている。主な要因は、すずらん荘の土地売却による5,286m²減である。

建物面積の決算年度末現在高は、166,739㎡で、前年度比 2,574㎡の減少となっている。主な要因は、すずらん荘の建物の売却 (2,574㎡) によるものである。

出資による権利の決算年度末現在高は、720,046千円で、前年度と同額であり、令和元年度中は増減が生じなかった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は、232点で、前年度末より 2点増加、9点減少している。

3 基 金

基金の決算年度末現在高は、2,425,881千円で、前年度に比較して 297,565千円の増加となっている。なお、これには、令和2年4月～5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。

主な増減は、国民健康保険事業基金 (153,981千円増)、文化振興基金 (2千円増、3,641千円減)、財政調整基金 (100,303千円増)、ふるさとづくり基金 (246,109千円増、280,900千円減)、減債基金 (24,084千円増、14,300千円減)、介護給付費準備基金 (37,297千円増)、温泉開発基金 (34,666千円増) である。

基金の運用状況について

定額の資金を運用するための基金としては、土地開発基金があるが、基金の運用については概ねその目的に沿って運用されており、下表のとおり、適正に管理されているものと認められた。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			年 度 末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減	
現 金	88,786	28	0	28	88,814
貸付金	200,850	0	0	0	200,850
計	289,636	28	0	28	289,664

上表中の貸付金に係る土地面積 (用地取得事業特別会計の保有土地面積) は、全体で 952,137.5㎡であり、前年度と同じ数値となっている。

なお、現金現在高には、令和2年4月～5月の出納整理期間中の増減を含んでいる。

別表 1 会計別歳入歳出額及び実質収支額

単位(千円)

区分↓	会計→	特 別 会 計								合 計
		一般会計	用地取得 事業	中 況 財産区	介護保険	国民健康 保 険	後期高齢 者医療	公設地方 御売市場	駒ヶ根高 原別荘地	
予算現額 (A)	17,316,400	88,088	105	3,245,026	2,953,325	424,454	88,679	16,769	6,816,446	24,132,846
歳入総額 (B)	15,556,366	28	94	3,252,401	2,963,644	416,452	69,305	20,295	6,722,218	22,278,584
歳出総額 (C)	15,153,180	28	93	3,171,204	2,932,481	415,829	69,305	10,921	6,599,861	21,753,040
歳入歳出差引残額 (D) = (B) - (C)	403,186	0	1	81,197	31,163	623	0	9,374	122,357	525,544
翌年度 へ繰越 すべき 財源 (E)	継続費 繰越額	64,806	0	0	0	0	0	0	0	64,806
	繰越明許費 繰越額	35,220	0	0	0	0	0	0	0	35,220
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	100,026	0	0	0	0	0	0	0	100,026
実質収支額 (F) = (D) - (E)	303,160	0	1	81,197	31,163	623	0	9,374	122,357	425,518

別表 2 会計別歳入歳出純計決算額

(単位:千円)

区分→ 会計↓	歳入			歳出			純歳入純歳出 差引額 (G)=(C)-(F)		
	総額 (A)	構成比率	重複計算 控除額 (B)	差引純歳入額 (C)=(A)-(B)	総額 (D)	構成比率		重複計算 控除額 (E)	差引純歳出額 (F)=(D)-(E)
一般会計	15,556,366	69.8	13,254	15,543,112	15,153,180	69.7	745,201	14,407,979	1,135,133
特別会計	6,722,218	30.2	745,201	5,977,017	6,599,861	30.3	13,254	6,586,607	△ 609,590
内	28	0.0	0	28	28	0.0	0	28	0
用地取得事業	94	0.0	0	94	93	0.0	0	93	1
内	3,252,401	14.6	480,875	2,771,526	3,171,204	14.6	8,823	3,162,381	△ 390,855
介護保険	2,963,644	13.3	174,920	2,788,724	2,932,481	13.5	4,431	2,928,050	△ 139,326
国民健康保険	416,452	1.9	82,663	333,789	415,829	1.9	0	415,829	△ 82,040
後期高齢者医療	69,305	0.3	6,743	62,562	69,305	0.3	0	69,305	△ 6,743
公設地方卸売市場	20,295	0.1	0	20,295	10,921	0.0	0	10,921	9,374
駒ヶ根高原別荘地									
合計	22,278,584	100.0	758,455	21,520,129	21,753,040	100.0	758,455	20,994,585	525,544

別表 3

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区分→ 年度↓	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整 基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取 崩し金 (J)	実 質 単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
17	14,916,509	14,662,806	253,703	10,051	243,652	242,275	1,377	58,059	118,524	0	177,960
18	14,163,702	13,882,606	281,096	19,570	261,526	243,652	17,874	1,438	108,254	0	127,566
19	14,687,196	14,421,812	265,384	16,624	248,760	261,526	△ 12,766	2,740	86,991	0	76,965
20	14,684,833	14,400,222	284,610	17,656	266,954	248,760	18,194	3,210	1,034	0	22,438
21	16,564,016	16,270,522	293,494	19,805	273,689	266,954	6,735	2,065	307	0	9,107
22	15,788,168	15,373,064	415,104	80,123	334,981	273,689	61,292	1,968	0	0	63,260
23	16,426,732	16,027,867	398,865	54,835	344,030	334,981	9,049	1,870	0	0	10,919
24	15,860,520	15,539,553	320,967	10,776	310,191	344,030	△ 33,839	1,487	46	0	△ 32,306
25	15,095,301	14,771,000	324,301	22,111	302,190	310,191	△ 8,001	1,338	0	0	△ 6,663
26	14,649,045	14,429,048	219,997	36,211	183,786	302,190	△ 118,404	1,495	0	0	△ 116,909
27	16,002,773	15,692,586	310,187	22,381	287,806	183,786	104,020	1,415	0	21,500	83,935
28	18,279,710	17,959,083	320,627	14,769	305,858	287,806	18,052	750	0	0	18,802
29	16,313,259	15,984,138	329,121	19,406	309,715	305,858	3,857	100,403	58,182	0	162,442
30	15,063,114	14,658,787	404,327	60,330	343,997	309,715	34,282	100,303	131,698	0	266,283
元	15,556,366	15,153,180	403,186	100,026	303,160	343,997	△ 40,837	291	23,800	0	△ 16,746

別表 4

市債現在高

(単位:千円・%)

区分	平成30年度末現在高(A)	令和元年度発行額(B)	令和元年度元利償還額		令和元年度末現在高(F) (A)+(B)-(C)	増減(G) (F)-(A)	前年対比 比率(H) (F)/(A)
			元金(C)	利子(D)			
1 公共事業等債	1,947,372	110,011	74,399	4,795	1,982,984	35,612	101.8
3 公営住宅建設事業債	454,107	9,100	36,903	3,158	426,304	△ 27,803	93.9
4 災害復旧事業債	12,071	3,800	1,183	16	14,688	2,617	121.7
5 (旧)緊急防災・減災事業債	196,489		47,726	738	148,763	△ 47,726	75.7
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,906,161	410,400	157,893	8,747	2,158,668	252,507	113.2
8 一般単独事業債	4,075,828	428,100	512,778	12,860	3,991,150	△ 84,678	97.9
9 辺地対策事業債	1,315		1,315	9	0	△ 1,315	皆減
12 行政改革推進債	164,700	26,700	0	308	191,400	26,700	116.2
13 厚生福祉施設整備事業債	0		0	0	0	0	—
16 退職手当債	1,054,644		138,561	5,095	916,083	△ 138,561	86.9
17 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	37,971		2,712	640	35,259	△ 2,712	92.9
19 財源対策債	884,730	80,489	88,397	1,797	876,822	△ 7,908	99.1
20 減収補てん債	44,301		8,282	107	36,019	△ 8,282	81.3
21 臨時財政特別債	0		0	0	0	0	—
22 公共事業等臨時特別債	0		0	0	0	0	—
23 減収補てん債	106,006		27,331	454	78,675	△ 27,331	74.2
24 臨時税収補てん債	0		0	0	0	0	—
25 臨時財政対策債	7,037,931	450,346	484,972	27,389	7,003,305	△ 34,626	99.5
26 調整債	0		0	0	0	0	—
27 減収補てん債特別分	117,217		19,276	484	97,941	△ 19,276	83.6
28 県貸付金	81,616		9,260	40	72,356	△ 9,260	88.7
29 その他	2,222,522		126,963	5,455	2,095,559	△ 126,963	94.3
一般会計計	20,344,981	1,518,946	1,737,951	72,092	20,125,976	△ 219,005	98.9
特別会計計	0	0	0	0	0	0	—
合計	20,344,981	1,518,946	1,737,951	72,092	20,125,976	△ 219,005	98.9

別表 5

會計別歲入決算額一覽表

(單位:千円・%)

會計	區分一	予算			現額		調定額		收入済額		不納欠損額		收入未済額	
		当初予算額	補正予算額	繰越費及繰越財源充當額等	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
	款(會計)↓													
	1 市税	4,715,300	0	0	4,715,300	27.2	4,849,728	31.0	4,771,519	30.7	6,314	95.9	71,895	89.2
	2 地方譲与税	188,000	7,500	0	195,500	1.1	194,670	1.2	194,670	1.3	0	0.0	0	0.0
	3 利子割交付金	4,500	0	0	4,500	0.0	3,864	0.0	3,864	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 配当割交付金	18,000	0	0	18,000	0.1	16,995	0.1	16,995	0.1	0	0.0	0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	0	20,000	0.1	9,751	0.1	9,751	0.1	0	0.0	0	0.0
	6 地方消費税交付金	680,000	0	0	680,000	3.9	648,261	4.1	648,261	4.2	0	0.0	0	0.0
	8 自動車取得税交付金	21,000	0	0	21,000	0.1	26,369	0.2	26,369	0.2	0	0.0	0	0.0
	9 環境性能割交付金	7,700	0	0	7,700	0.1	6,401	0.0	6,401	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 地方特例交付金	30,000	71,199	0	101,199	0.6	139,486	0.9	139,486	0.9	0	0.0	0	0.0
	12 地方交付税	3,290,000	△ 38,660	0	3,251,340	18.8	3,250,546	20.8	3,250,546	20.9	0	0.0	0	0.0
	13 交通安全対策特別交付金	3,000	0	0	3,000	0.0	2,763	0.0	2,763	0.0	0	0.0	0	0.0
	14 分担金及び負担金	289,314	△ 55,260	4,980	239,034	1.4	212,103	1.4	209,497	1.3	0	0.0	2,607	3.2
	15 使用料及び手数料	145,414	△ 6,906	0	138,508	0.8	141,264	0.9	134,897	0.9	289	4.1	6,098	7.6
	16 国庫支出金	2,225,758	2,543	332,682	2,560,983	14.8	1,932,519	12.4	1,932,519	12.4	0	0.0	0	0.0
	17 県支出金	764,639	38,107	36,929	839,675	4.9	796,947	5.1	796,947	5.1	0	0.0	0	0.0
	18 財産収入	73,140	0	0	73,140	0.4	44,662	0.3	44,662	0.3	0	0.0	0	0.0
	19 寄附金	201,000	153,000	0	354,000	2.0	348,669	2.2	348,669	2.2	0	0.0	0	0.0
	20 繰入金	371,492	23,813	0	395,305	2.3	393,928	2.5	393,928	2.5	0	0.0	0	0.0
	21 繰越金	150,000	193,997	60,330	404,327	2.3	404,328	2.6	404,328	2.6	0	0.0	0	0.0
	22 諸収入	760,743	134,800	0	895,543	5.2	701,348	4.5	701,348	4.5	0	0.0	0	0.0
	23 市債	1,600,000	206,346	592,000	2,398,346	13.9	1,518,946	9.7	1,518,946	9.8	0	0.0	0	0.0
	計	15,559,000	730,479	1,026,921	17,316,400	100.0	15,643,549	100.0	15,556,366	100.0	6,583	100.0	80,600	100.0
特別	用地取得事業	88,088	0	0	88,088	1.3	28	0.0	28	0.0	0	0.0	0	0.0
	中沢財産区	105	0	0	105	0.0	94	0.0	94	0.0	0	0.0	0	0.0
特別	介護保険	3,142,014	103,012	0	3,245,026	47.6	3,264,721	48.0	3,252,401	48.4	1,419	29.0	10,901	15.2
特別	国民健康保険	2,983,582	△ 30,257	0	2,953,325	43.3	3,025,480	44.5	2,963,644	44.1	3,360	68.6	58,476	81.5
特別	後期高齢者医療	411,559	12,895	0	424,454	6.2	418,593	6.2	416,452	6.2	116	2.4	2,025	2.8
特別	公設地方卸売市場	88,679	0	0	88,679	1.3	69,305	1.0	69,305	1.0	0	0.0	0	0.0
特別	駒ヶ根高原別荘地	16,769	0	0	16,769	0.3	20,649	0.3	20,295	0.3	0	0.0	354	0.5
計	計	6,730,796	85,650	0	6,816,446	100.0	6,798,869	100.0	6,722,218	100.0	4,895	100.0	71,757	100.0
	歳入合計	22,289,796	816,129	1,026,921	24,132,846		22,442,418		22,278,584		11,478		162,357	

別表 6

會計別歲出決算額一覽表

(單位:千円・%)

會計	區分	予算現額				支・出・済			翌年度繰越額		不用額		
		当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	繰越費及繰越 事業費繰越額 (C)	予備費支出 及繰用増減 (D)	計(B)+(C)+(D) (E)	構成 比率	金額 (F)	構成 比率	金額 (G)	金額 (H)=(F)-(G)	構成 比率	予算 現額 対比
款(會計) ↓													
1 議會費		137,688	△ 4,073	0	0	133,615	0.8	128,964	0.9	0	4,651	0.6	3.5
2 総務費		1,703,435	276,360	0	17,734	1,997,529	11.5	1,915,078	12.6	0	82,451	10.7	4.1
3 民生費		4,198,463	199,665	2,271	0	4,400,399	25.4	4,111,120	27.1	0	289,279	37.5	6.6
4 衛生費		1,309,434	△ 25,264	9,000	278	1,293,448	7.5	1,259,777	8.3	2,200	31,471	4.1	2.4
5 労働費		14,448	108	0	0	14,556	0.1	13,394	0.1	0	1,162	0.1	8.0
6 農林水産業費		816,288	68,379	47,167	1,739	933,573	5.4	869,979	5.7	45,560	18,034	2.3	1.9
7 商工費		878,683	6,428	27,000	3,752	915,863	5.3	781,020	5.2	5,995	128,848	16.7	14.1
8 土木費		1,475,376	△ 60,174	225,345	0	1,640,547	9.5	1,484,697	9.8	105,353	50,497	6.5	3.1
9 消防費		435,795	2,757	0	2,673	441,225	2.5	433,076	2.9	0	8,149	1.1	1.8
10 教育費		2,759,893	234,173	676,172	2,319	3,672,557	21.2	2,308,179	15.2	1,232,264	132,113	17.1	3.6
11 災害復旧費		0	0	39,966	0	39,966	0.2	37,854	0.3	0	2,112	0.3	5.3
12 公債費		1,799,497	12,120	0	0	1,811,617	10.5	1,810,043	11.9	0	1,574	0.2	0.1
13 諸支出金		0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	—
14 予備費		30,000	20,000	0	△ 28,495	21,505	0.1	0	0.0	0	21,505	2.8	100.0
計		15,559,000	730,479	1,026,921	0	17,316,400	100.0	15,153,180	100.0	1,391,372	771,848	100.0	4.5
特別會計	用地取得事業	88,088	0	0	0	88,088	1.3	28	0.0	0	88,060	40.7	100.0
	中沢財産区	105	0	0	0	105	0.0	93	0.0	0	12	0.0	11.8
	介護保険	3,142,014	103,012	0	0	3,245,026	47.6	3,171,204	48.0	0	73,822	34.1	2.3
	国民健康保険	2,983,582	△ 30,257	0	0	2,953,325	43.3	2,932,481	44.4	0	20,844	9.6	0.7
	後期高齢者医療	411,559	12,895	0	0	424,454	6.2	415,829	6.3	0	8,625	4.0	2.0
	公設地方卸売市場	88,679	0	0	0	88,679	1.3	69,305	1.1	0	19,374	8.9	21.8
	駒ヶ根高原別荘地	16,769	0	0	0	16,769	0.3	10,921	0.2	0	5,848	2.7	34.9
	計	6,730,796	85,650	0	0	6,816,446	100.0	6,599,861	100.0	0	216,585	100.0	3.2
	歳出合計	22,289,796	816,129	1,026,921	0	24,132,846	—	21,753,040	—	1,391,372	988,434	—	4.1

別表 7

一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:千円・%)

財源別	区分→ 款別↓	決 算 現 額		構 成 比 率		前 年 度 対 比			
		令和元年度(C)	平成30年度(B)	令和元年度	平成30年度	(C)/(B)	(B)/(A)		
自 主 財 源	市税	4,771,519	4,786,342	4,734,603	30.7	31.8	29.0	99.7	101.1
	分担金及び負担金	209,497	284,613	293,549	1.3	1.9	1.8	73.6	97.0
	使用料及び手数料	134,897	147,524	152,239	0.9	1.0	0.9	91.4	96.9
	財産収入	44,662	288,502	76,050	0.3	1.9	0.5	15.5	379.4
	寄附金	348,669	247,361	413,613	2.2	1.6	2.5	141.0	59.8
	繰入金	393,928	324,021	344,161	2.5	2.2	2.1	121.6	94.1
	繰越金	404,328	329,122	320,627	2.6	2.2	2.0	122.9	102.6
	諸収入	701,348	876,350	791,656	4.5	5.8	4.9	80.0	110.7
	計	7,008,848	7,283,834	7,126,498	45.0	48.4	43.7	96.2	102.2
	依 存 財 源	地方譲与税	194,670	188,693	187,043	1.3	1.2	1.2	103.2
利子割交付金		3,864	8,404	7,245	0.0	0.1	0.0	46.0	116.0
配当割交付金		16,995	14,289	17,297	0.1	0.1	0.1	118.9	82.6
株式等譲渡所得割交付金		9,751	12,004	18,767	0.1	0.1	0.1	81.2	64.0
地方消費税交付金		648,261	684,363	656,054	4.2	4.5	4.0	94.7	104.3
自動車取得税交付金		26,369	44,612	47,854	0.2	0.3	0.3	59.1	93.2
環境性能割交付金		6,401	0	0	0.0	0.0	0.0	皆増	—
地方特例交付金		139,486	20,614	17,686	0.9	0.1	0.1	676.7	116.6
地方交付税		3,250,546	3,240,055	3,337,606	20.9	21.5	20.5	100.3	97.1
交通安全対策特別交付金		2,763	2,663	3,019	0.0	0.0	0.0	103.8	88.2
財 源	国庫支出金	1,932,519	1,448,352	2,191,767	12.4	9.6	13.4	133.4	66.1
	県支出金	796,947	748,436	745,575	5.1	5.0	4.6	106.5	100.4
	市債	1,518,946	1,366,794	1,956,848	9.8	9.1	12.0	111.1	69.8
	計	8,547,519	7,779,280	9,186,761	55.0	51.6	56.3	109.9	84.7
合 計	15,556,366	15,063,114	16,313,259	100.0	100.0	100.0	103.3	92.3	

別表 8

収入未済額及び不納欠損額の内訳(年度比較)

会計	区分→ 款(会計)↓	不納欠損額				収入未済額				(C)/(D)
		令和元年度(A)	平成30年度(B)	増減((A)-(B))	(A)/(B)	令和元年度(C)	平成30年度(D)	増減((C)-(D))		
一般会計	市税	6,314	7,184	△ 870	87.9	71,895	89,144	△ 17,249	80.7	
	分担金及び負担金	0	695	△ 695	皆減	2,607	2,939	△ 332	88.7	
	使用料及び手数料	269	187	82	143.5	6,098	7,374	△ 1,275	82.7	
	財産収入	0	0	0	—	0	0	0	—	
	諸収入	0	0	0	—	0	0	0	—	
	その他	0	0	0	—	0	0	0	—	
	計	6,583	8,066	△ 1,483	81.6	80,600	99,457	△ 18,857	81.0	
特別会計	用地取得事業	0	0	0	—	0	0	0	—	
	中沢財産区	0	0	0	—	0	0	0	—	
	介護保険	1,419	1,173	247	121.1	10,901	12,226	△ 1,325	89.2	
	国民健康保険	3,360	4,169	△ 809	80.6	58,476	66,562	△ 8,086	87.9	
	後期高齢者医療	116	35	81	328.3	2,025	2,277	△ 252	88.9	
	公設地方卸売市場	0	0	0	—	0	0	0	—	
	駒ヶ根高原別荘地	0	0	0	—	354	171	184	207.5	
	計	4,895	5,377	△ 482	91.0	71,757	81,236	△ 9,479	88.3	
	合計	11,478	13,443	△ 1,965	85.4	152,357	180,692	△ 28,336	84.3	

(単位:千円・%)